

経済調査月報（2023年7月）

《 内 容 》

- I 概況**
 - 1. 全体感
 - 2. 要点総括
- II 主要経済指標**
 - 1. 生産・在庫
 - 2. 消費
 - 3. 住宅・設備投資
 - 4. 輸出入
 - 5. 雇用
 - 6. 企業倒産件数
 - 7. 物価
 - 8. エネルギー需要
 - 9. 為替相場の推移
 - 10. 日経平均株価の推移
 - 11. 原油価格の推移
 - 12. 長短金利の推移
- III 国内各地域の概況**
 - 1. 地域別業況判断D I
 - 2. 鉱工業生産指数
 - 3. 有効求人倍率
- IV 中部圏各県の経済概況**
 - 1. 要点総括
 - 2. 各県主要経済指標
- V 海外主要経済動向**
 - 1. 実質GDP成長率
 - 2. 鉱工業生産
 - 3. 失業率
- VI トピックス**
 - 1. 最近の主な動き
 - 2. 今後の公表予定
- VII 特集**
 - 1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて
 - 2. 日銀短観について

I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

1. 全体感

当地域の景気は、緩やかに持ち直している。
 生産動向は、生産用機械は弱含み、電子部品・デバイスが緩やかに減少しているものの、主力の輸送機械が生産回復により緩やかに持ち直していることなどから、全体として「緩やかに持ち直している」に判断を引き上げた。
 需要動向は、個人消費は緩やかに持ち直している。設備投資は全産業で 2021 年度を上回る見込みとなっている。住宅投資は新設住宅着工戸数が 3 ヶ月連続で前年同月を下回った。輸出は、15 ヶ月連続で前年同月を上回った。雇用は有効求人倍率が4 ヶ月連続で低下した。
 先行きについては、原材料価格や物価の高騰、為替変動、インバウンド回復等の複合的な影響などを注視していく必要がある。

2. 要点総括 (6 月)

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	緩やかに持ち直している	↑	緩やかに回復している	↑	持ち直している	↑	緩やかに持ち直している
生産	↑	緩やかに持ち直している	↑	持ち直しの兆しが見られる	→	一進一退で推移している	↑	底堅い動き
個人消費	→	緩やかに持ち直している	↑	持ち直している	→	持ち直している	↑	緩やかに改善している
設備投資	→	2021 年度を上回る見込み	→	持ち直している	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
住宅投資	→	3 ヶ月連続で前年同月を下回った	→	底堅い動きとなっている	→	3 ヶ月連続で前年同月を下回った	↓	持ち直しの動きに弱さがみられる
輸出	→	15 ヶ月連続で前年同月を上回った	↑	底堅い動きとなっている	→	26 ヶ月連続で前年同月を上回った	→	前年同月を上回った
雇用	→	有効求人倍率が4 ヶ月連続で低下した	↑	改善の動きがみられる	→	持ち直している	→	緩やかに持ち直している

* 判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↑：上方修正

→：前回と同じ

↓：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(6月15日)

全国：内閣府「月例経済報告」(6月22日)

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(6月19日)

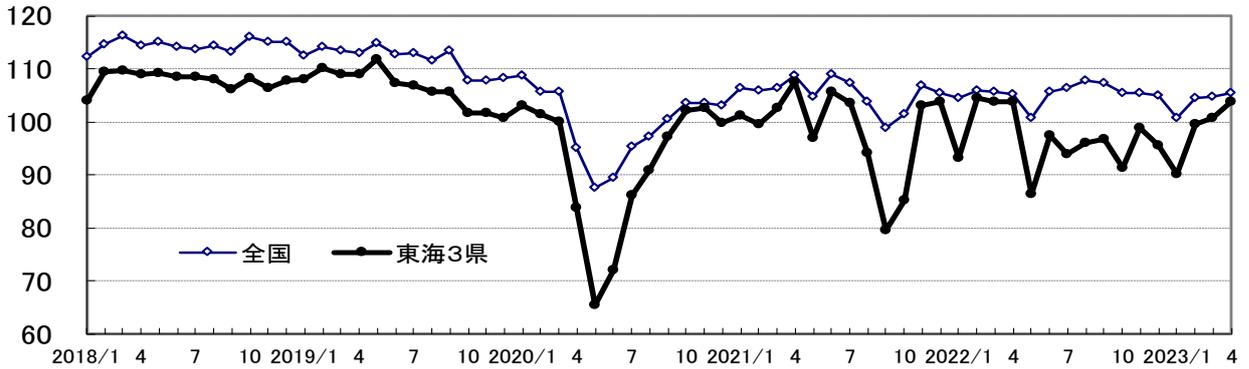
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(6月16日)

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産・在庫

① 鋳工業生産指数（全国：2020年=100、東海3県：2015年=100）

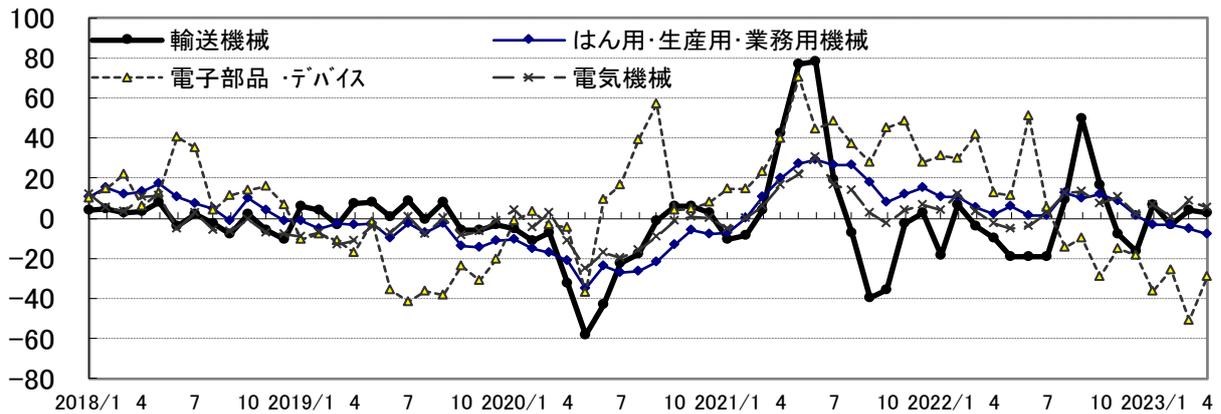
6月27日



（資料）「管内鋳工業の動向」（中部経済産業局）、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

② 鋳工業生産指数 <<主要業種>>（東海3県、前年同月比、%）

6月27日



（資料）「管内鋳工業の動向」（中部経済産業局）

③ 鋳工業生産在庫指数（全国：2020年=100、中経局管内：2015年=100）

6月27日

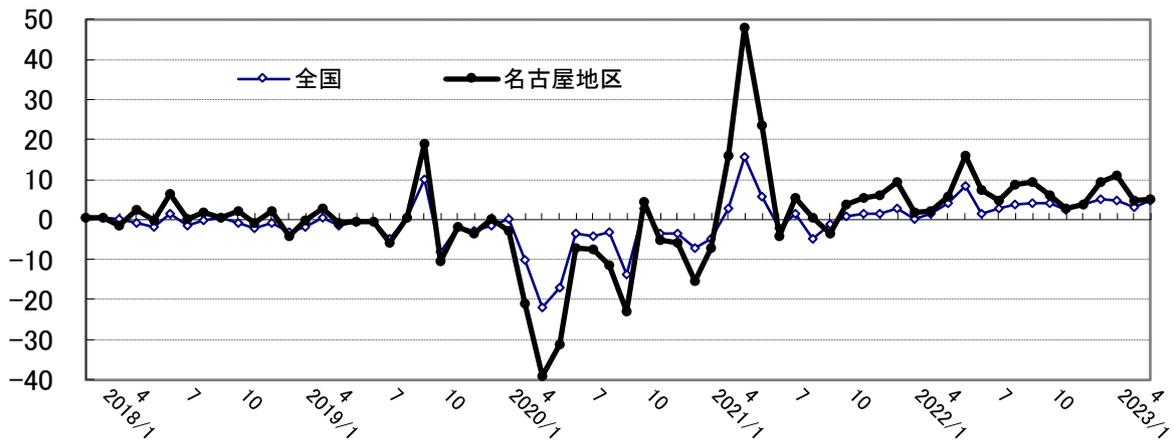


（資料）「管内鋳工業の動向」（中部経済産業局）、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

2. 消費

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

6月15日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (前年同月比、%)

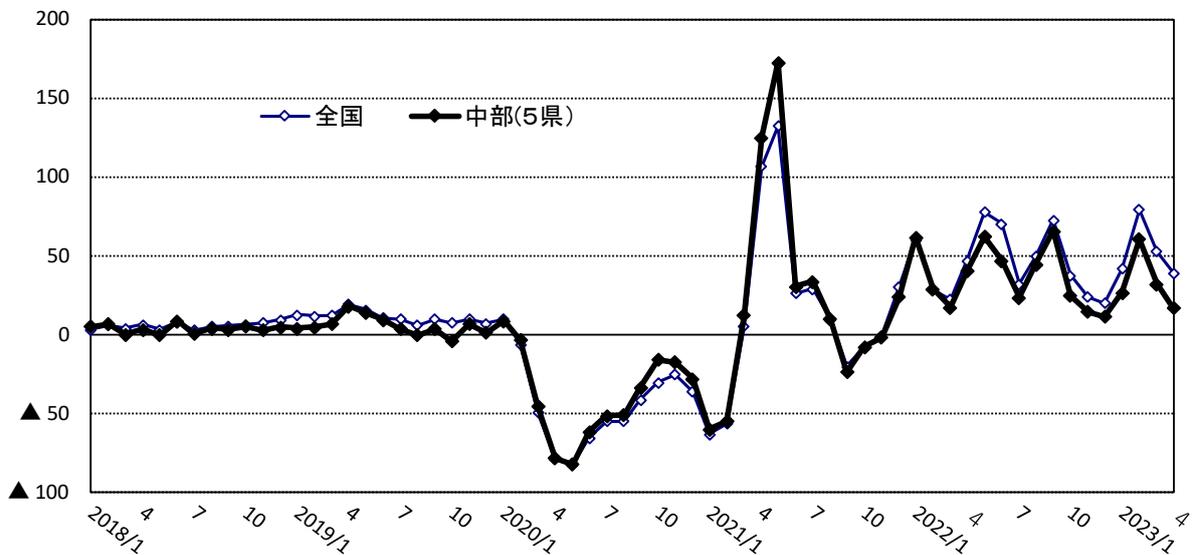
6月15日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 延べ宿泊者数 (前年同月比、%)

6月30日

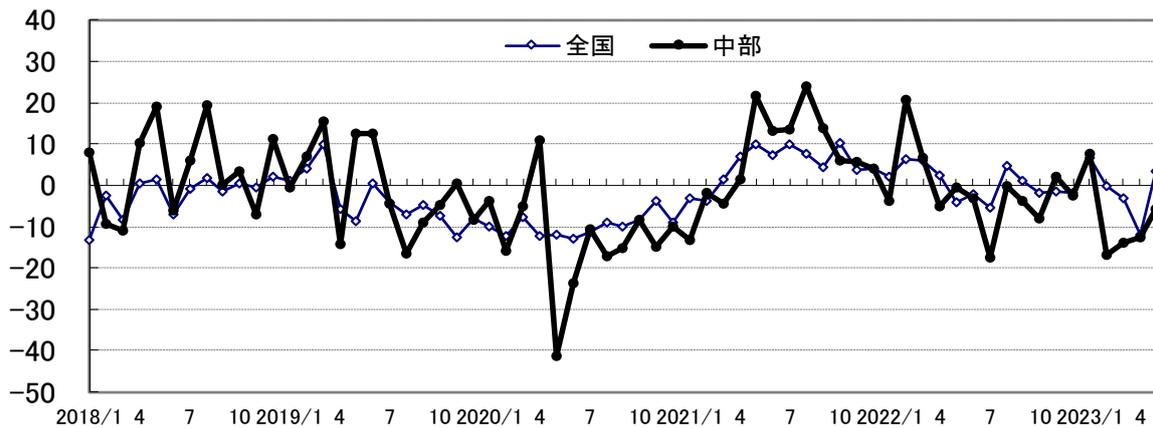


(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

3. 住宅・設備投資

① 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

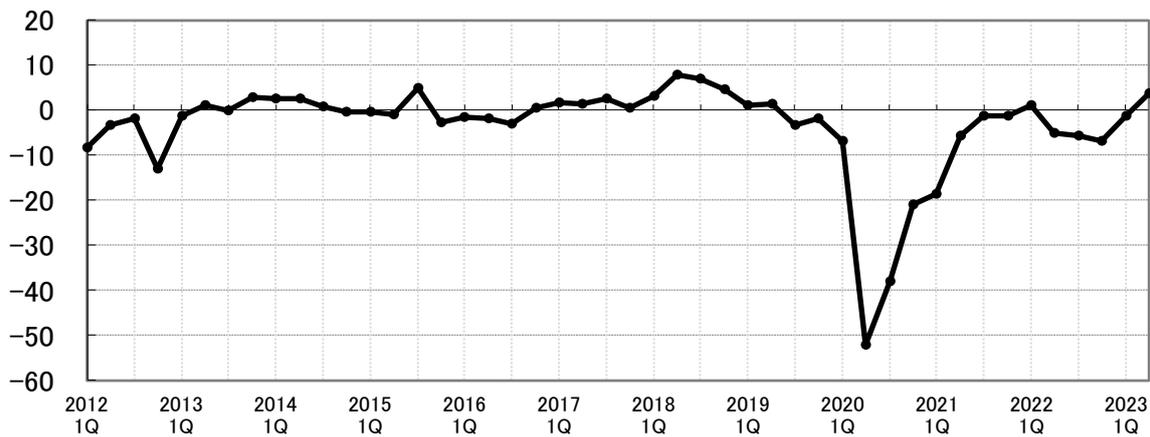
6月30日



(資料) 「建築着工統計調査報告」(国土交通省)、中部：岐阜、静岡、愛知、三重

② 設備投資計画判断(現況判断：「積増し」-「縮小・繰り延べ」)

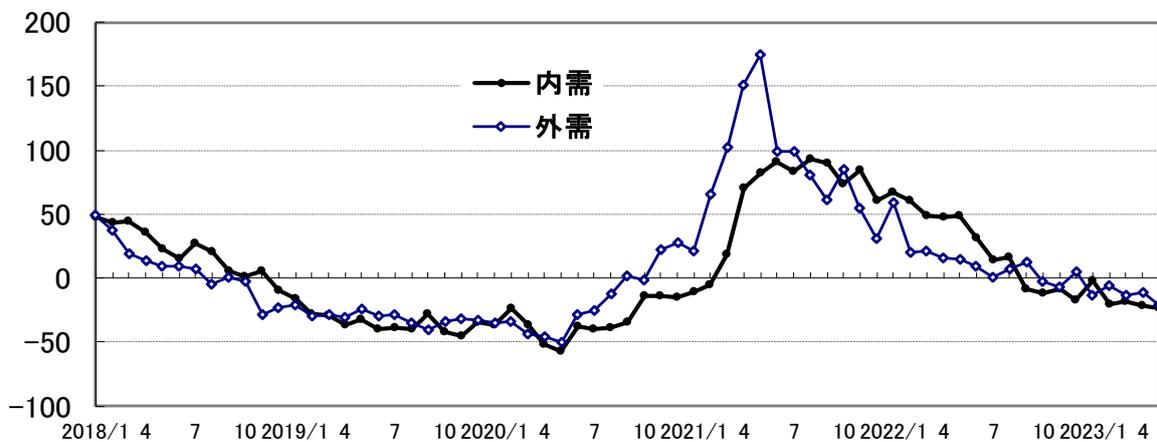
6月7日



(資料) 本会アンケート調査(6月)

③ 工作機械受注(全国、前年同月比、%)

6月27日

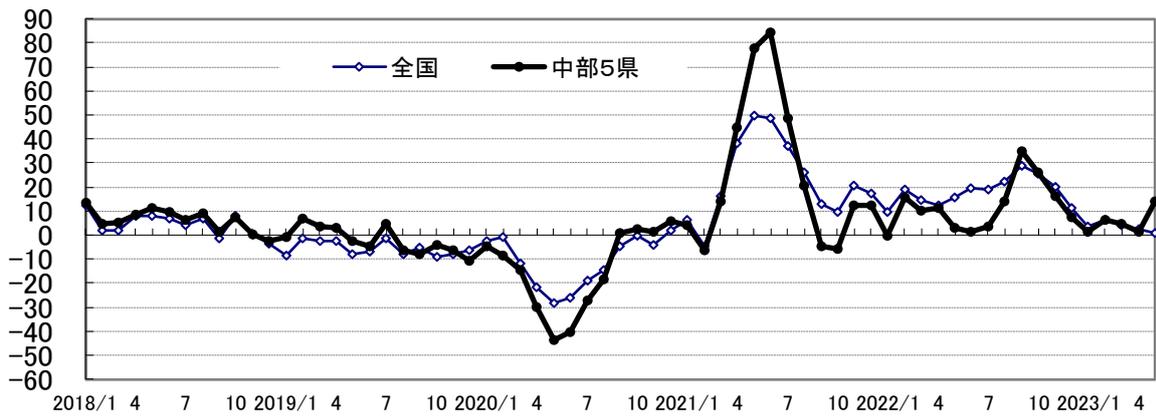


(資料) 「工作機械統計」(日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額(前年同月比、%)

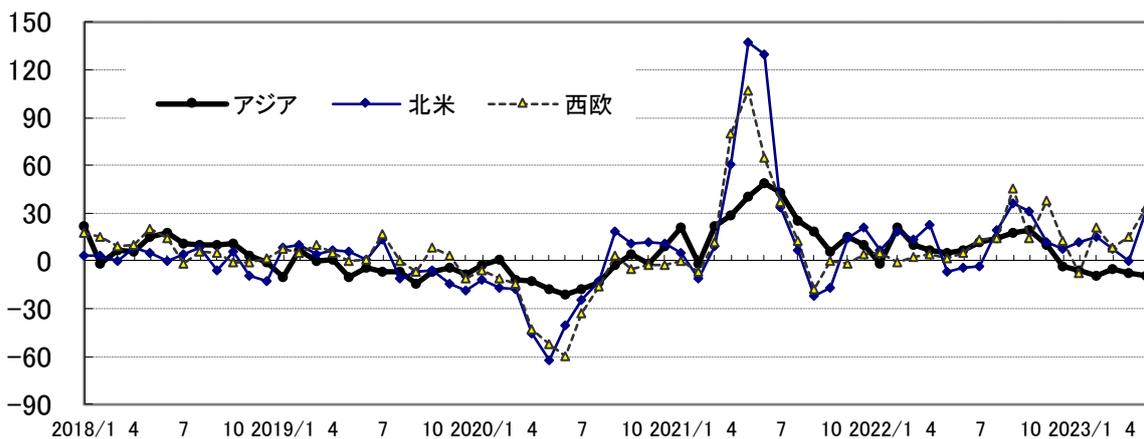
6月29日



(資料) 「管内貿易概況速報」(名古屋税関)
「貿易統計」(財務省)

② 通関輸出額 <<相手先別>>(中部5県、前年同月比、%)

6月15日



(資料) 「管内貿易概況速報」(名古屋税関)

③ 通関輸入額(前年同月比、%)

6月29日

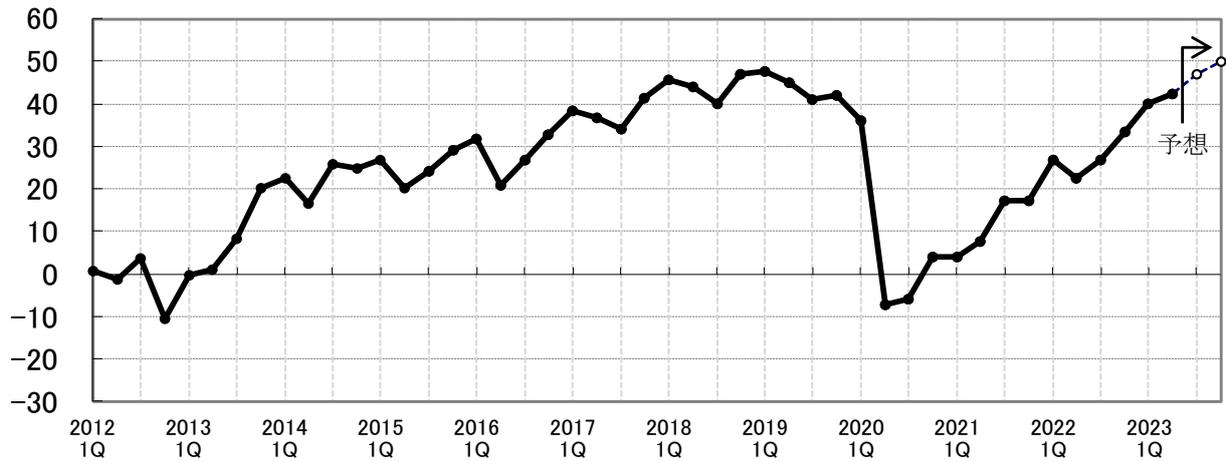


(資料) 「管内貿易概況速報」(名古屋税関)
「貿易統計」(財務省)

5. 雇用

① 雇用判断(現況判断:「不足」-「過剰」)

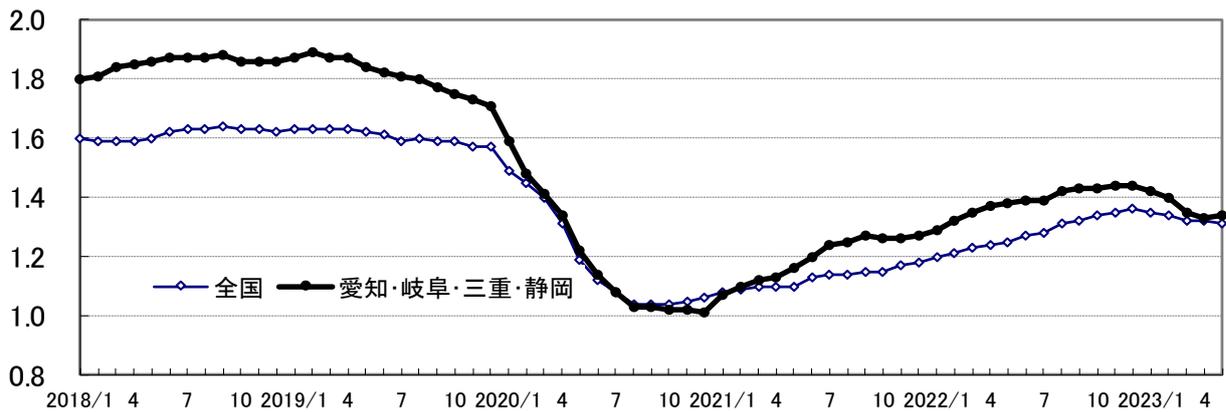
6月7日



(資料) 本会アンケート調査 (6月)

② 有効求人倍率(倍)

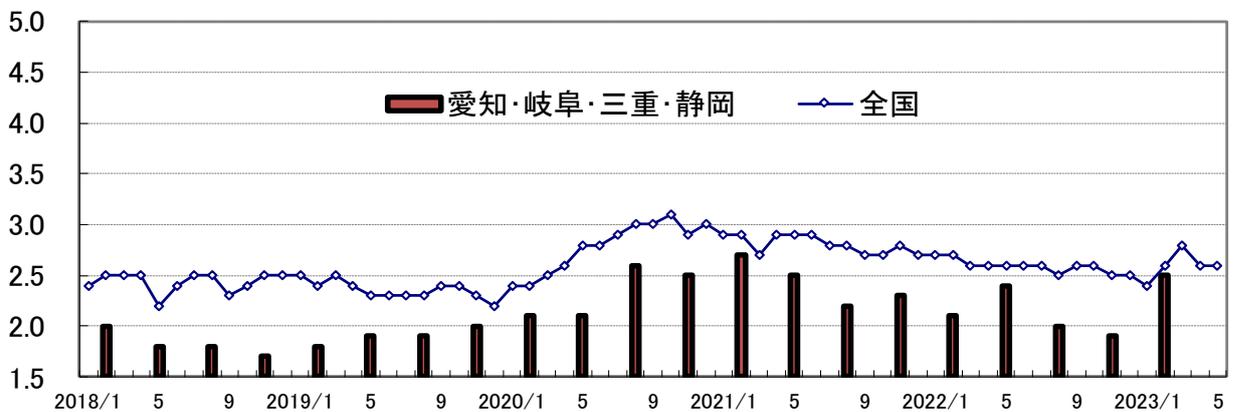
6月30日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率(%)

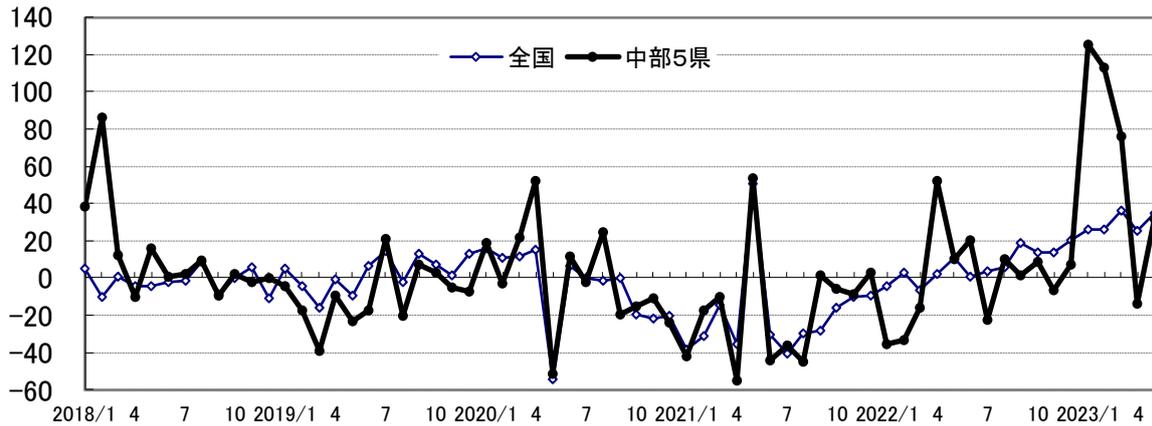
6月30日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

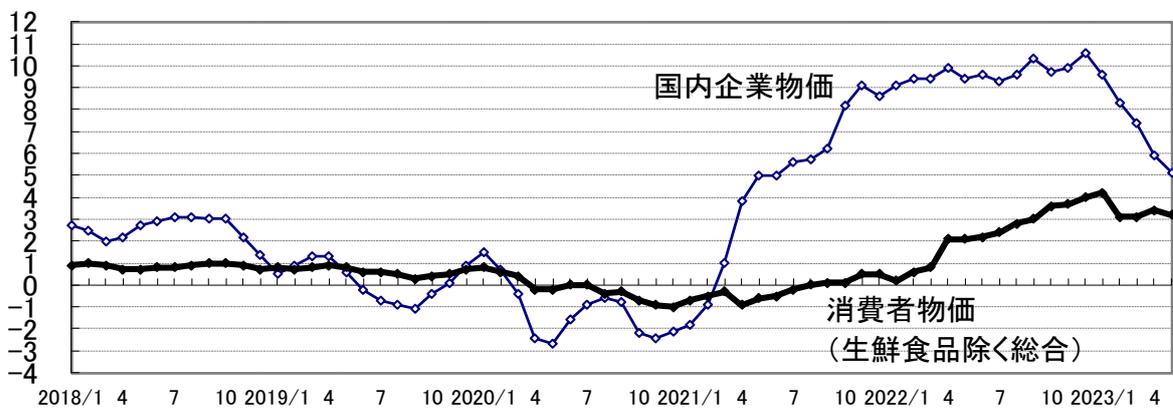
6月8日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

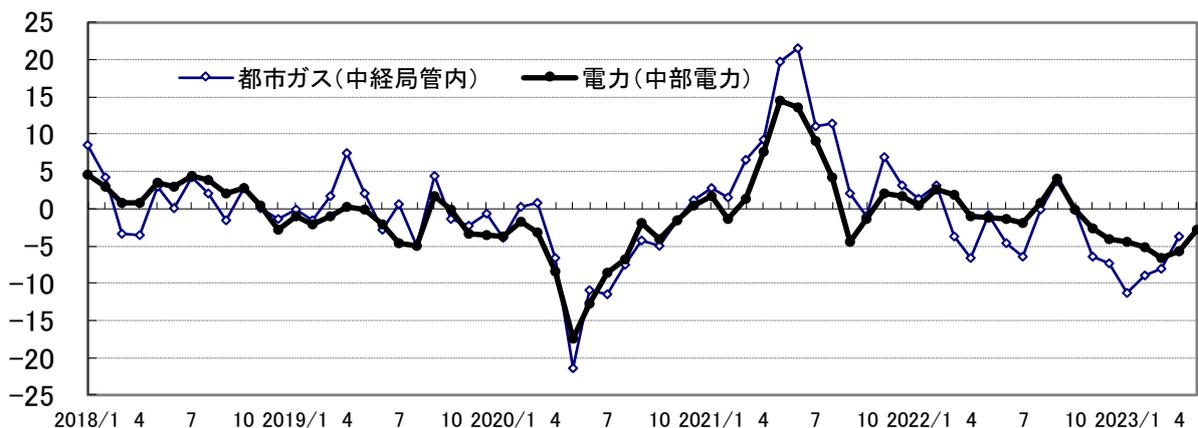
6月23日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、 「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

6月29日

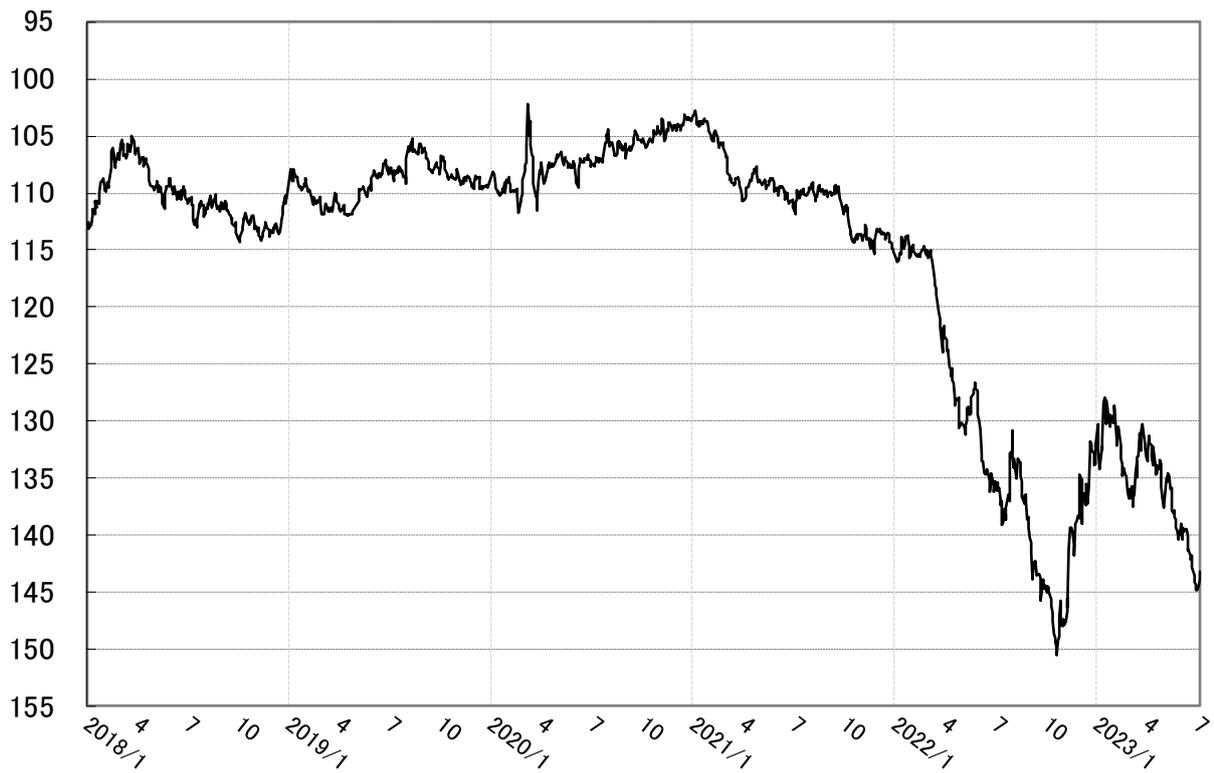


(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。

「都市ガス」は「ガス事業生産動態統計」 (資源エネルギー庁)。管内は愛知県、三重県、岐阜県、静岡県の一部、石川県、富山県。

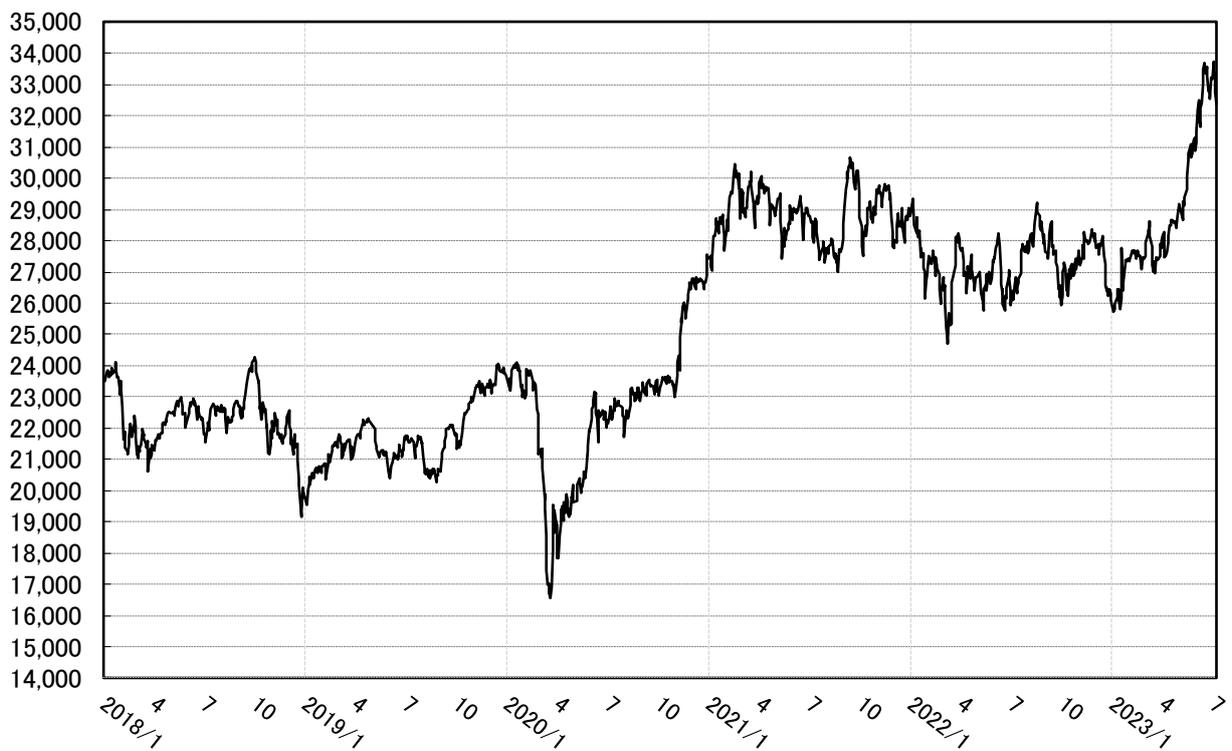
9. 為替相場の推移 (日次、終値、円／ドル)

6月平均 141.32 円／ドル

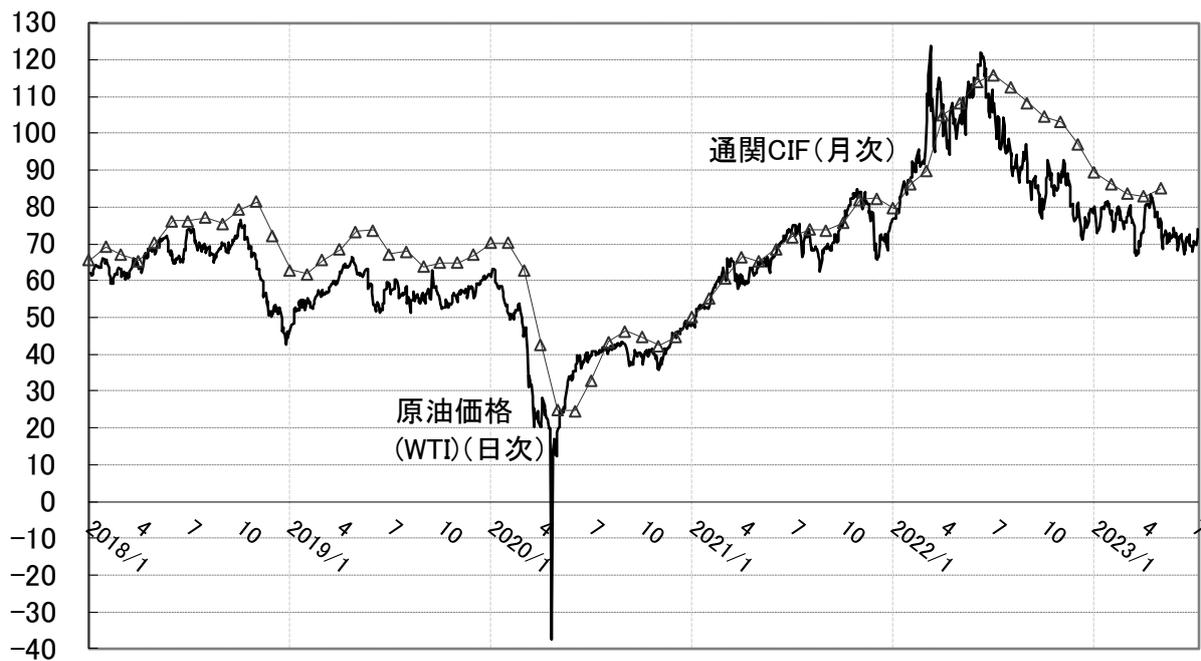


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

6月平均 32,754.48 円

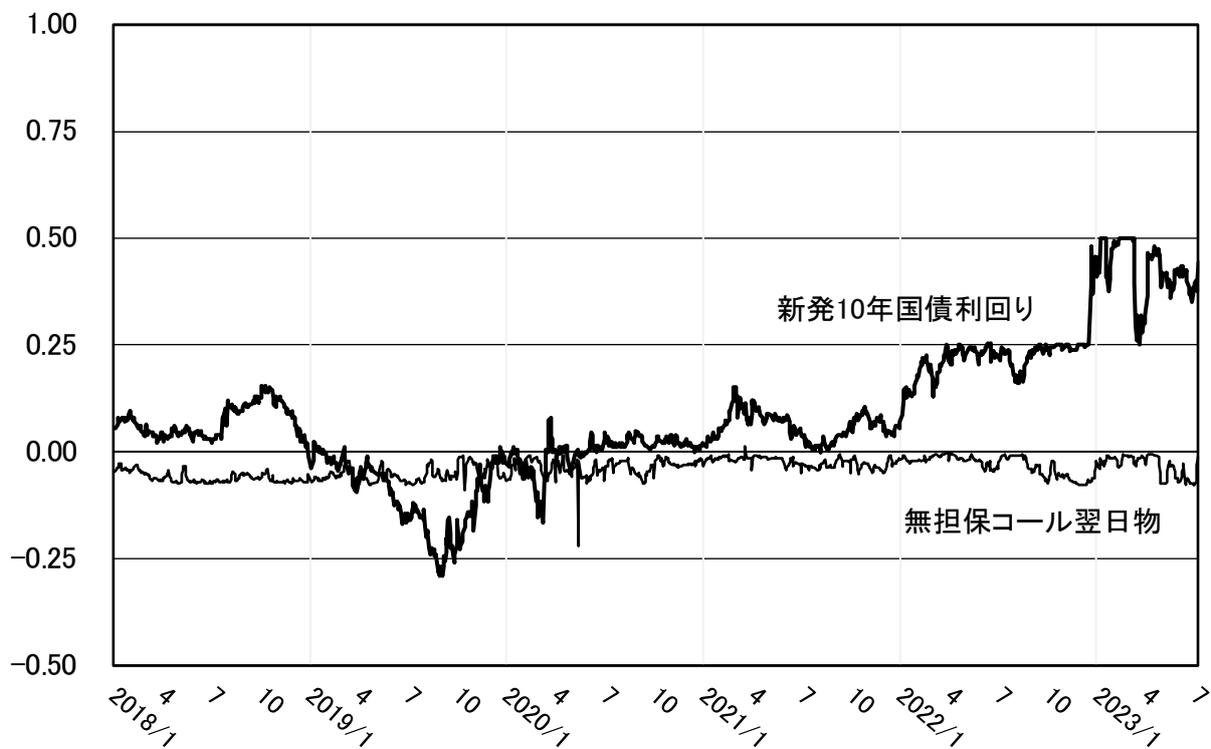


11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



(注) 原油価格 (WT I) で 2020年4月に初めてマイナスが記録されている。

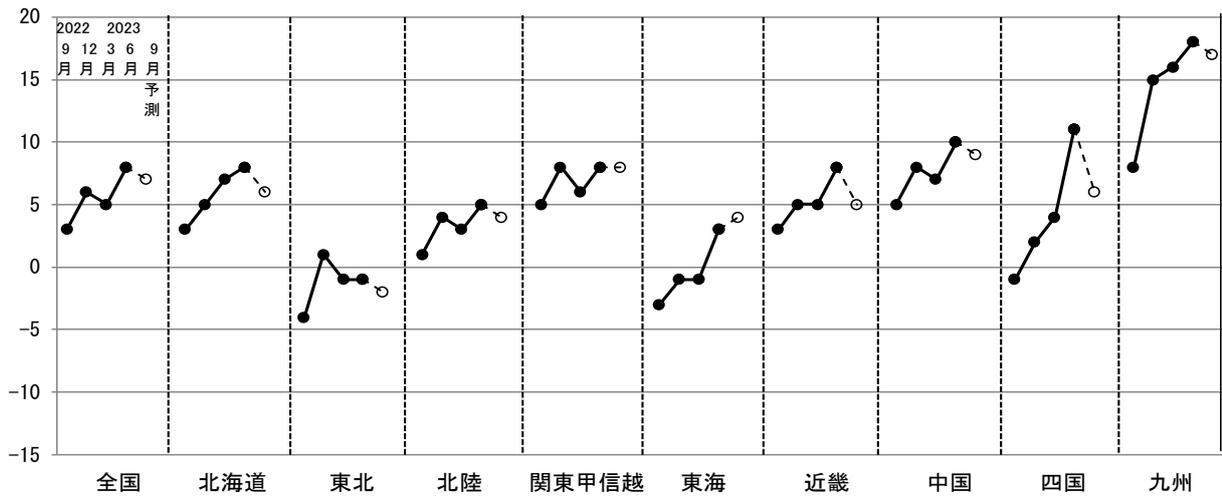
12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」等のデータを基に本会作成

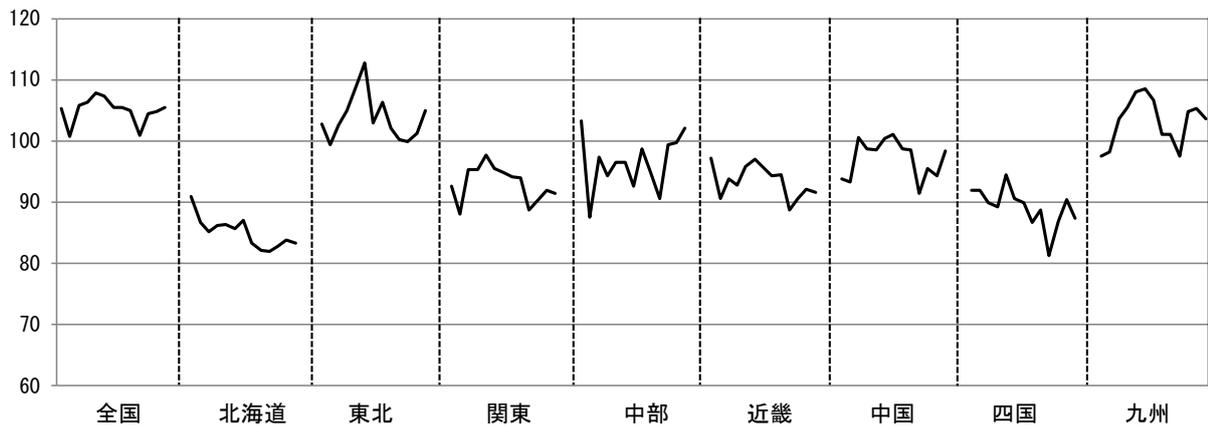
Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I(全産業)期間：2022年9月～2023年9月(予測))



【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸：富山、石川、福井 関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

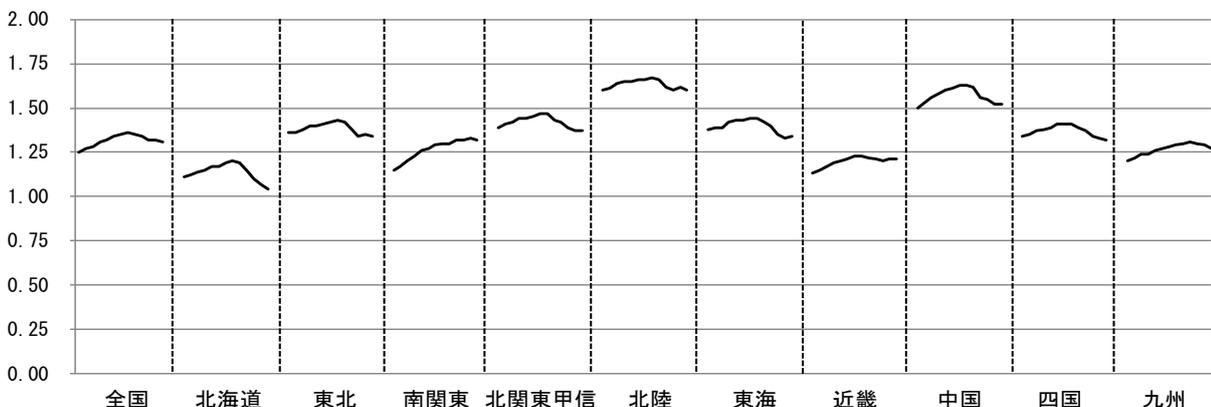
2. 鉱工業生産指数 (期間：2022年4月～2023年4月)



(資料) 鉱工業指数(経済産業省、各経済産業局) 2015年=100(全国のみ2020年=100)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間：2022年5月～2023年5月)



(資料) 「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括

	長野県		岐阜県		静岡県		愛知県		三重県	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
2023年4月	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している
2023年1月	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している
2022年10月	→	緩やかに持ち直している	↗	持ち直している	↗	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している
2022年7月	→	緩やかに持ち直している	→	供給面での制約等の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている	→	持ち直している	→	緩やかに回復している	↗	供給面での制約等の影響が残るものの、緩やかに持ち直している
2022年4月	→	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	↘	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響がみられるなか、持ち直しのテンポが緩やかになっている	→	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直している	→	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	↘	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約等の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

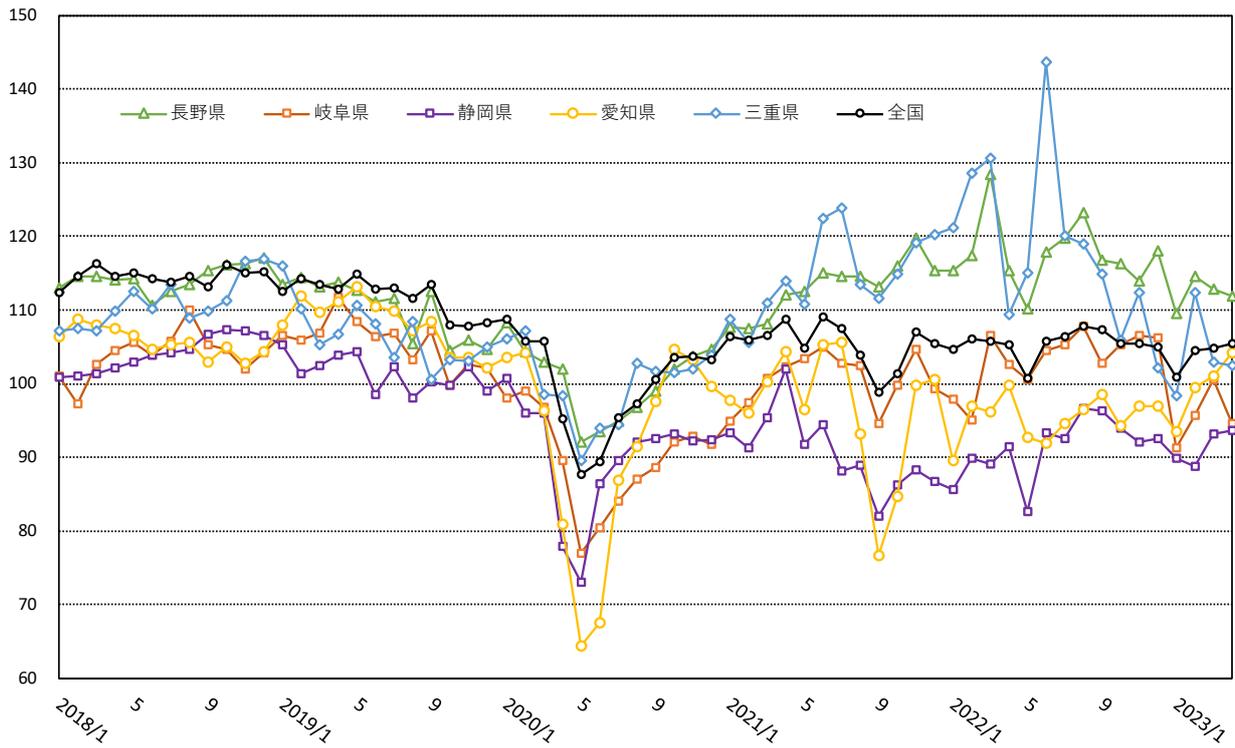
↗：上方修正 →：前回と同じ ↘：下方修正

(資料) 長野県：財務省関東財務局「最近の県内経済情勢」

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県：財務省東海財務局「最近の管内経済情勢について」

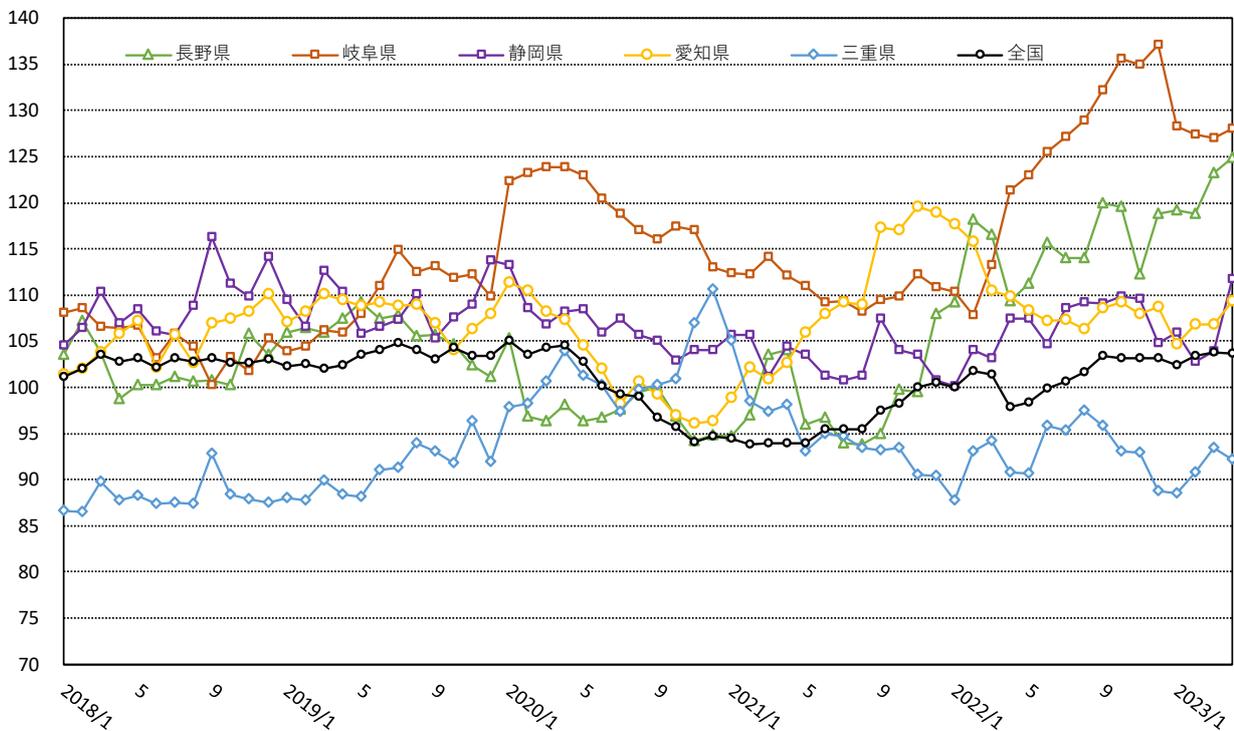
2. 各県主要経済指標

① 鋳工業生産指数（全国：2020年=100、中部5県：2015年=100） 6月30日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

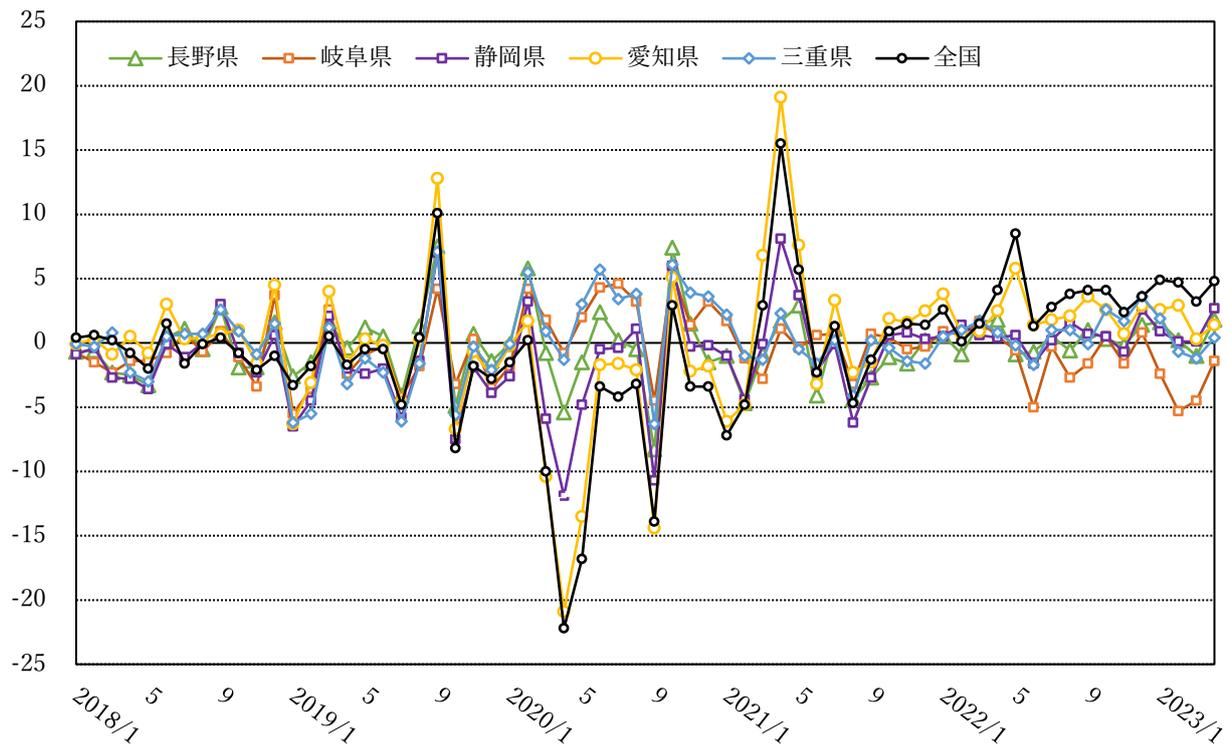
② 鋳工業在庫指数（全国：2020年=100、中部5県：2015年=100） 6月30日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

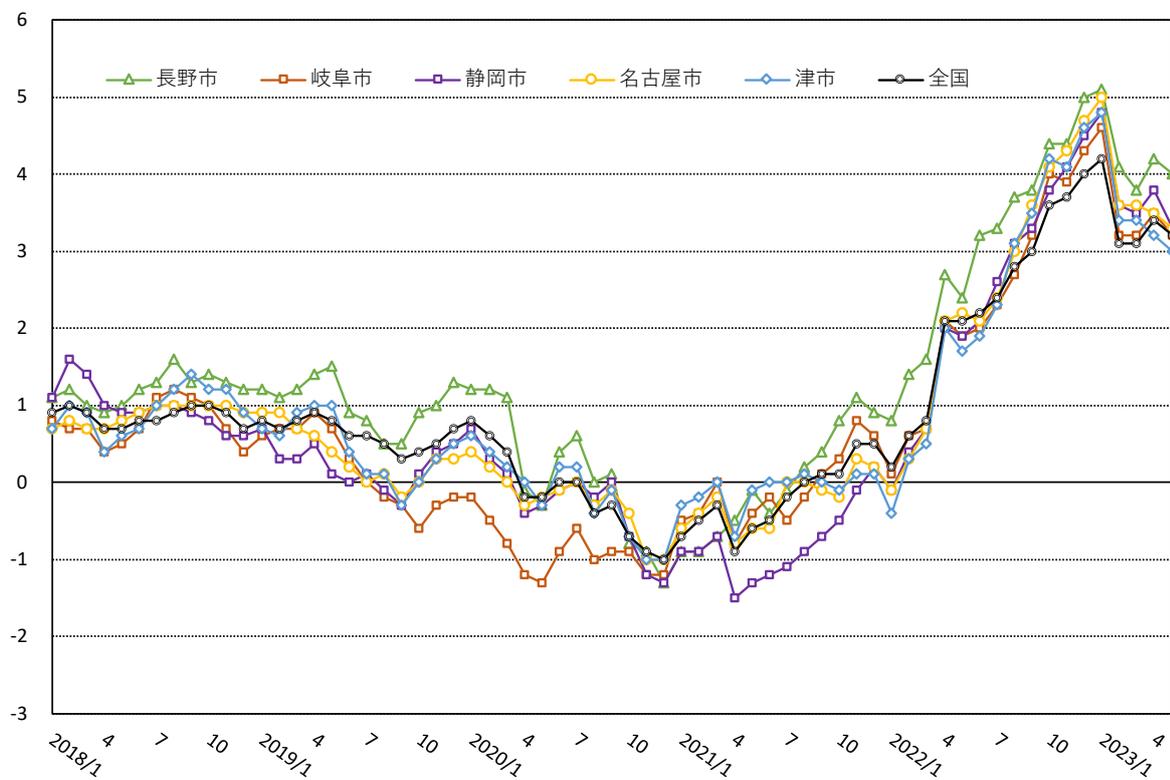
6月15日



（資料）「商業動態統計調査月報」（経済産業省）

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2020年=100）

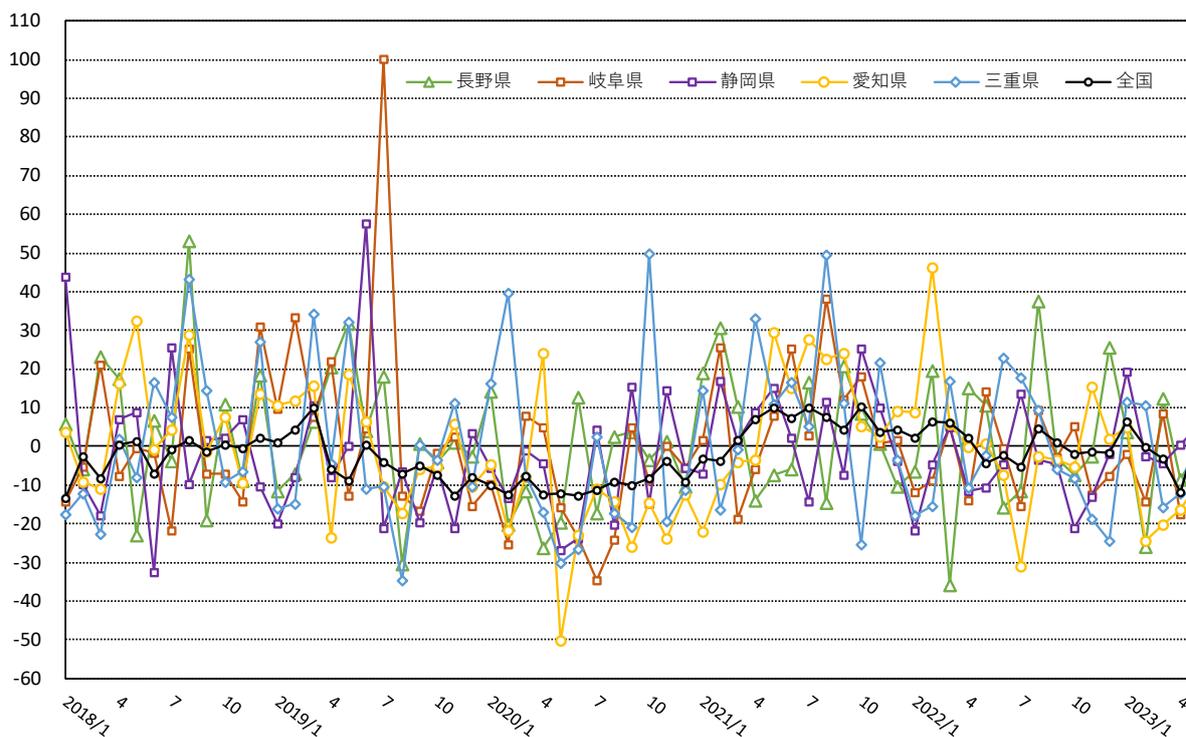
6月23日



（資料）「消費者物価指数」（経済産業省）

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

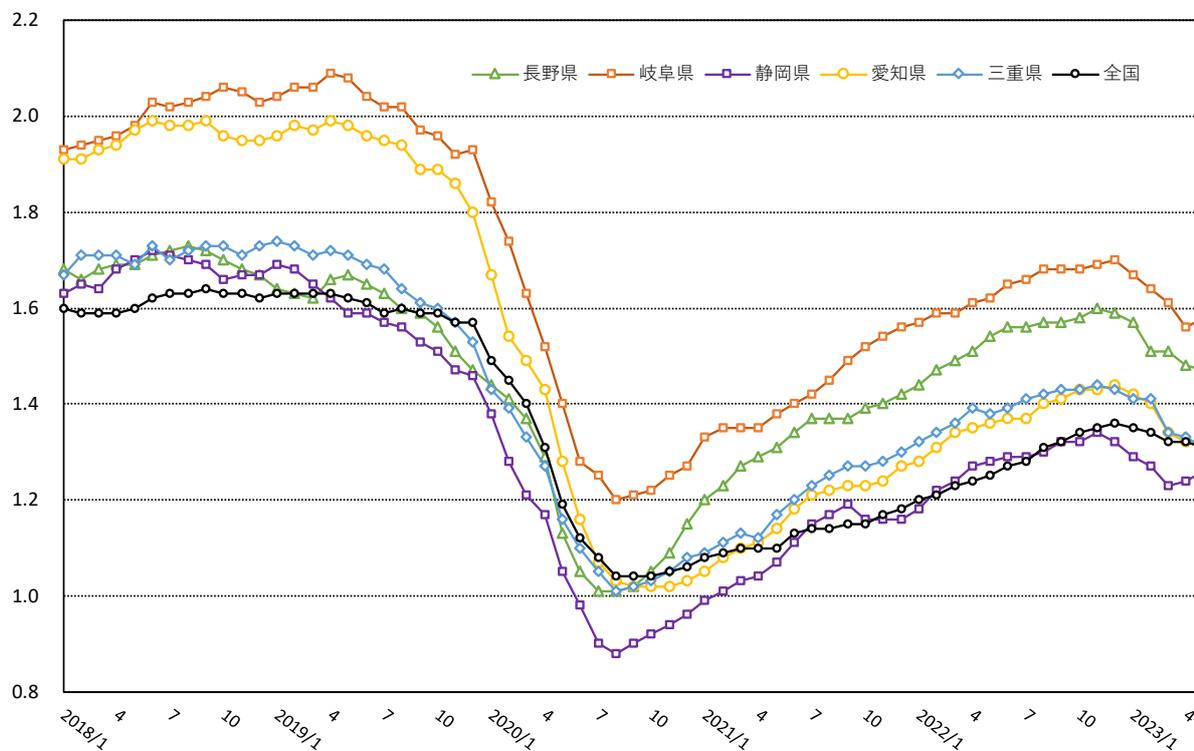
6月30日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑥ 有効求人倍率（倍）

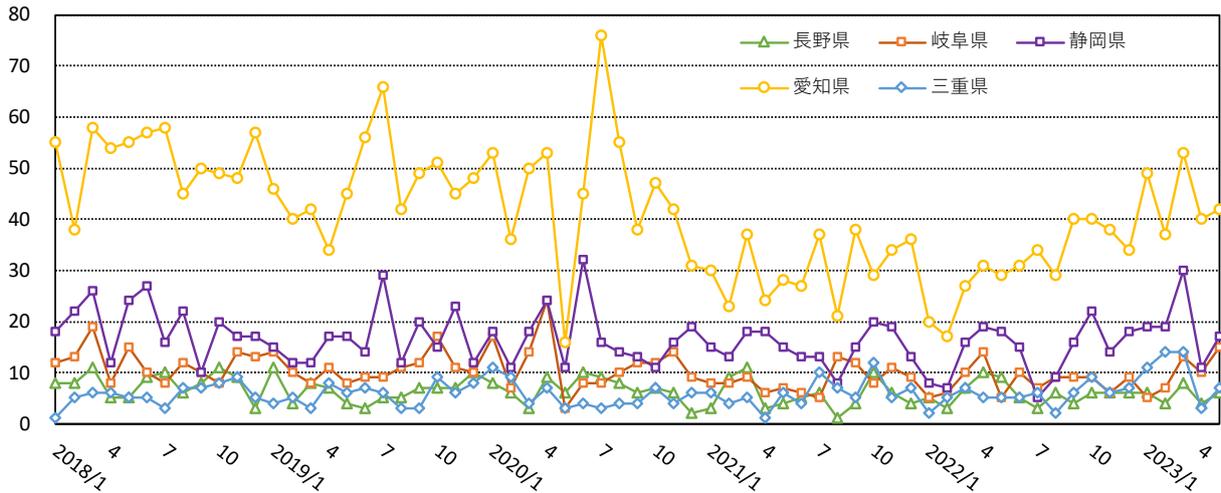
6月30日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑦ 企業倒産件数 (件)

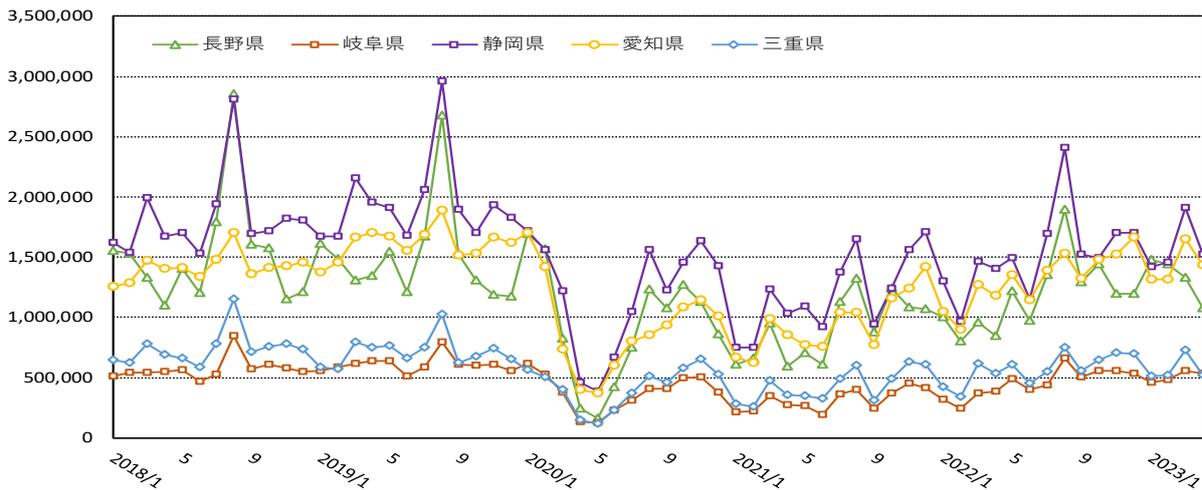
6月8日



(資料) 「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)

⑧ 延べ宿泊者数 (人泊)

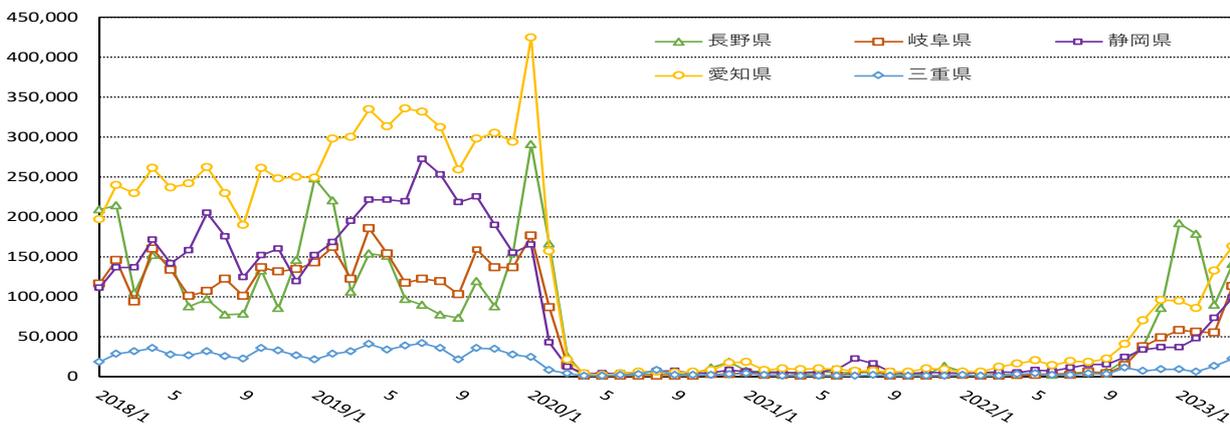
6月30日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数 (人泊)

6月30日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率 (%)

		2020年	2021年	2022年	2020年				2021年				2022年				2023年
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
日本	前期比年率	▲4.3	2.2	1.0	▲1.5	▲28.0	24.3	8.0	▲1.1	1.8	▲1.6	5.0	▲2.7	5.6	▲1.5	0.4	2.7
アメリカ	前期比年率	▲2.8	5.9	2.1	▲4.6	▲29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲1.6	▲0.6	▲3.2	2.6	2.0
ユーロ圏	前期比年率	▲6.0	5.3	3.4	▲12.5	▲38.3	58.3	▲0.9	0.0	8.0	9.1	2.1	2.9	3.4	1.5	▲0.5	1.6
ドイツ	前期比年率	▲3.7	2.6	1.8	▲5.6	▲32.9	41.2	2.5	▲5.7	7.9	3.2	▲0.1	4.2	▲0.5	1.9	▲2.1	▲1.3
フランス	前期比年率	▲7.5	6.4	2.5	▲19.5	▲43.1	90.2	▲2.7	0.0	4.0	12.9	2.1	▲0.5	2.2	0.7	▲0.1	0.7
イギリス	前期比年率	▲11.0	7.6	4.1	▲10.2	▲61.0	84.9	4.9	▲4.1	28.8	7.1	6.2	2.0	0.2	▲0.4	0.5	0.6
中国	前年同期比	2.2	8.4	3.0	▲6.9	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5
韓国	前期比年率	▲0.7	4.3	2.6	▲5.0	11.5	9.6	5.5	7.3	3.6	0.5	5.7	2.7	3.0	0.9	▲1.2	1.3
ブラジル	前年同期比	▲3.3	5.0	2.9	0.4	▲10.1	▲3.0	▲0.4	1.7	12.4	4.4	2.1	2.4	3.7	3.6	1.9	4.0
ロシア	前年同期比	▲2.7	5.6	▲2.1	1.5	▲7.3	▲3.3	▲1.3	0.6	11.2	5.0	5.8	3.0	▲4.5	▲3.5	▲2.7	-
インド	前年同期比	▲5.8	9.1	6.8	2.9	▲23.4	▲5.7	1.6	3.4	21.6	9.1	5.2	4.0	13.1	6.2	4.5	6.1

2. 鉱工業生産 (前年同月比、%)

	2020年	2021年	2022年	2022年						2023年					
				6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
日本	▲10.3	5.6	▲0.1	▲2.8	▲2.0	5.8	9.6	3.0	▲0.9	▲2.4	▲3.1	▲0.5	▲0.6	▲0.3	-
アメリカ	▲7.2	4.4	3.4	3.2	3.0	2.9	4.7	3.0	1.9	1.0	1.2	0.7	0.2	0.9	0.1
ユーロ圏	▲7.6	8.9	2.3	4.1	▲0.8	4.9	6.3	4.4	3.9	▲2.0	1.0	2.0	▲1.4	0.2	-
ドイツ	▲9.6	4.6	▲0.3	0.6	▲1.1	2.3	4.6	▲0.3	0.5	▲2.2	▲1.0	1.0	3.3	1.3	-
フランス	▲10.9	5.8	▲0.1	1.0	▲1.6	0.5	1.6	▲2.7	0.4	1.6	▲2.6	0.9	0.2	1.4	-
イギリス	1.2	7.3	▲2.8	▲2.4	▲5.6	▲3.4	▲4.0	▲3.1	▲2.2	▲4.4	▲0.5	▲2.5	▲0.7	▲4.0	-
中国	4.0	8.0	3.3	3.9	3.8	4.2	6.3	5.0	2.2	1.3	-	-	3.9	5.6	3.5
韓国	▲0.3	8.2	1.4	3.3	2.6	1.5	0.1	▲2.7	▲5.5	▲10.5	▲13.4	▲8.2	▲7.6	▲9.0	▲7.3
ブラジル	▲4.5	3.9	▲0.7	▲0.6	▲0.4	1.8	▲1.0	1.2	0.8	▲0.4	0.3	▲2.4	0.9	▲2.7	-
ロシア	▲2.1	6.3	▲0.3	▲2.5	▲0.5	0.0	▲3.1	▲2.6	▲1.8	▲4.3	▲2.4	▲1.7	1.2	5.2	7.1
インド	▲11.0	12.7	4.6	12.6	2.2	▲0.7	3.3	▲4.1	7.6	5.1	5.5	5.8	1.7	4.2	-

3. 失業率 (%)

	2020年	2021年	2022年	2022年						2023年					
				6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
日本	2.8	2.8	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6
アメリカ	8.1	5.4	3.7	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7
ユーロ圏	8.0	7.7	6.8	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.6	6.6	6.5	-
ドイツ	3.7	3.7	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9
フランス	8.0	7.9	7.3	7.5	7.3	7.2	7.1	7.2	7.2	7.2	7.1	7.1	7.0	7.0	7.0
イギリス	4.6	4.5	3.7	3.6	3.5	3.6	3.7	3.7	3.7	3.7	3.8	3.9	3.8	-	-
韓国	3.9	3.7	2.9	2.9	2.9	2.6	2.8	2.8	2.8	3.1	2.9	2.6	2.7	2.6	2.5
ブラジル	13.5	13.5	9.5	9.3	9.1	8.9	8.7	8.3	8.1	7.9	8.4	8.6	8.8	8.5	8.3
ロシア	5.8	4.8	3.9	3.9	3.9	3.8	3.9	3.9	3.7	3.7	3.6	3.5	3.5	3.3	3.2

(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

VI トピックス

1. 最近の主な動き <5月19日～7月7日>

- ・ 主要7カ国首脳会議（G7サミット）が開催され、首脳宣言では法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を強化、ウクライナ支援の継続、核兵器のない世界を究極の目標とした軍縮・不拡散の取組強化などに言及し、閉幕（5/19-21）。
- ・ 世界銀行は世界経済見通しを発表し、2023年の世界の実質経済成長率を1月時点の1.7%から2.1%に上方修正したと発表。日本は0.2ポイント下方修正の0.8%の成長を見込む。（6/6）
- ・ 内閣府が発表した1～3月期の国内総生産（GDP）改定値は物価変動の影響を除いた実質の季節調整値が前期比0.7%増、年率2.7%増。企業の在庫変動や設備投資が押し上げ、5月に公表した速報値（前期比0.4%増、年率1.6%増）から上方修正となった。（6/8）
- ・ FRB（米連邦準備理事会）はFOMC（米連邦公開市場委員会）において利上げを見送った。据え置きは2022年3月のゼロ金利解除以降で初めてで、11会合ぶり。同時公表した経済見通しでは、23年内のあと2回分の利上げを示唆した。（6/14）
- ・ 日銀は金融政策決定会合で大規模な金融緩和策の維持を決定。物価上昇率の先行きについてもこれまでの見方を変えず、今年度半ばにかけてプラス幅を縮小し、その後は再びプラス幅を緩やかに拡大していくという見通しを示した。（6/15-16）
- ・ 政府は、経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）と「新しい資本主義」の実行計画の改訂版を閣議決定。昨年の骨太方針の考え方や方向性を踏襲しつつ、少子化対策・こども政策、三位一体労働市場改革による構造的賃上げ等の論点が追加された。（6/16）
- ・ 厚生労働省の中央最低賃金審議会が開始され、2023年度の最低賃金引き上げに向けた議論が始まった。全国加重平均1,000円達成を含めて審議会で議論を行う方針は政府の骨太の方針にも明記されており、現在の全国平均時給961円から大幅な引き上げとなるかが焦点。（6/30）
- ・ 財務省が発表した昨年度の一般会計の決算で、税収は71兆1374億と3年連続で過去最高を更新し初めて70兆円を超えた。（7/3）
- ・ 日銀が発表した6月の全国企業短期経済観測調査（短観）は、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）が前回3月調査から4ポイント改善してプラス5と7四半期ぶりに改善に転じた。雇用人員判断は製造業でマイナス20（前回調査より1ポイント減）、非製造業でマイナス40（前回調査と同一）となり、先行きはマイナス幅がさらに拡大する見通し。一方、設備投資額は、製造業で前年度比15.1%、非製造業で同9.9%といずれも大幅な伸びを見込み、前回調査から上方修正となった。（7/3）
- ・ 東京株式市場で日経平均株価が大幅反発し、3万3753円33銭と終値としてバブル期の1990年3月以来33年ぶりの高値を更新。（7/3）

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
7月27日 7月28日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	金融緩和策修正の有無
7月31日	鉱工業生産指数 (6月速報値)	経済産業省	為替変動による影響など
7月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
8月1日	有効求人倍率(6月)	厚生労働省	労働需給の動向
8月1日	失業率(6月分)	総務省	労働需給の動向
8月15日	4-6月 GDP 速報(1次速報)	内閣府	成長率の動向など
8月17日	貿易統計(7月)	財務省	輸出の動向
9月8日	4-6月 GDP 速報(2次速報)	内閣府	成長率の動向など
9月21日 9月22日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	金融緩和策修正の有無

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
8月中旬	最近の管内総合経済動向	中部経済産業局
9月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
7月25日 7月26日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB(米連邦準備制度理事会)
7月27日	米国GDP(4-6月分速報値)	米国商務省
8月4日	米国雇用統計(7月)	米国労働省

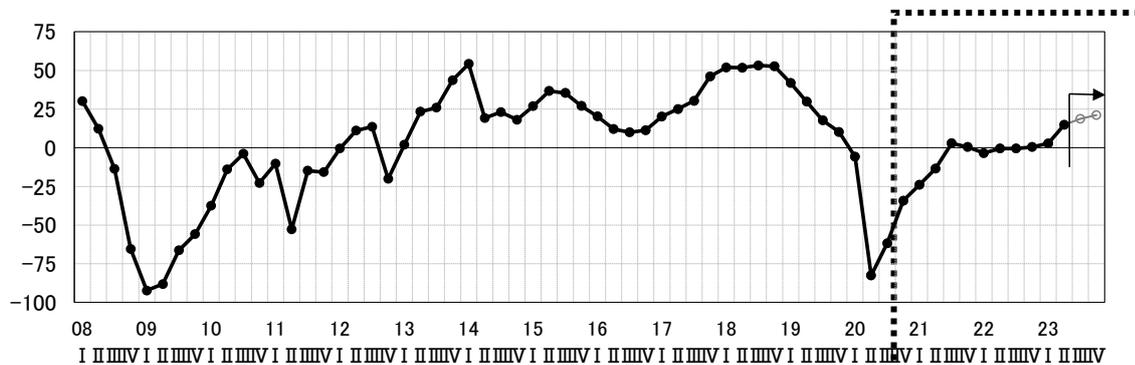
Ⅶ 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて（本会、アンケート調査結果）

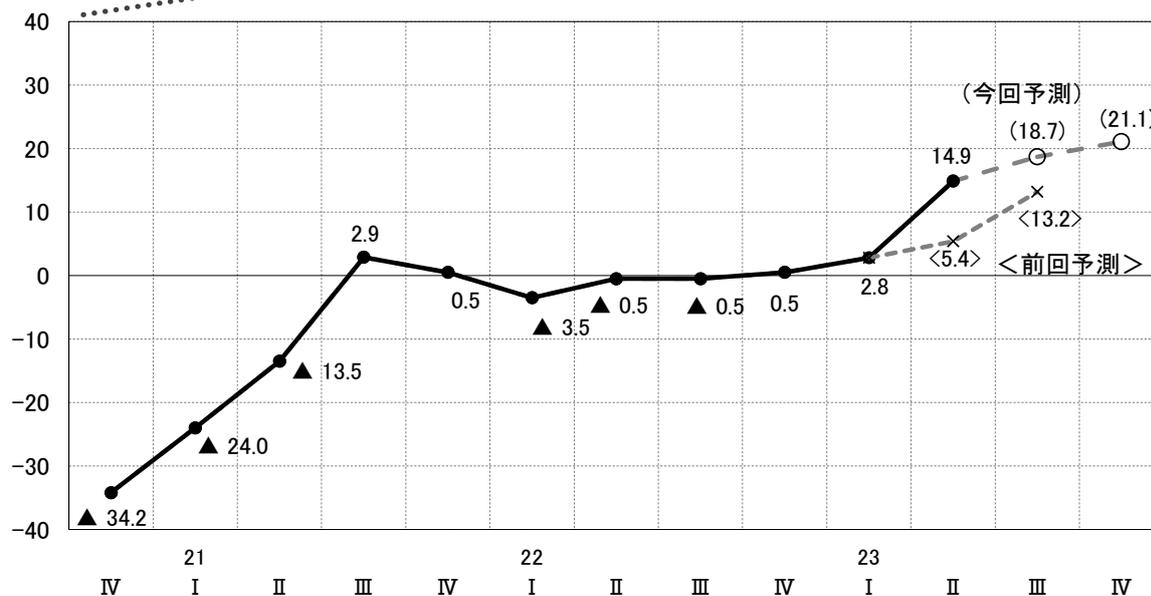
①中部圏の景況判断（現況判断・見通し：「良い」－「悪い」）

中部圏の景況判断は、3期連続で改善した。水準は前回予測を上回り、コロナ直前の19年Ⅳ期（+10.2）を上回った。

来期以降はさらなる改善を見込んでいる。



○最近の動き



【景況判断(D. I.)の内訳】

[3月]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	6.3%	84.6%	9.1%	2.8

[今回]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	3.3%	78.5%	18.2%	14.9

+ 12.1P

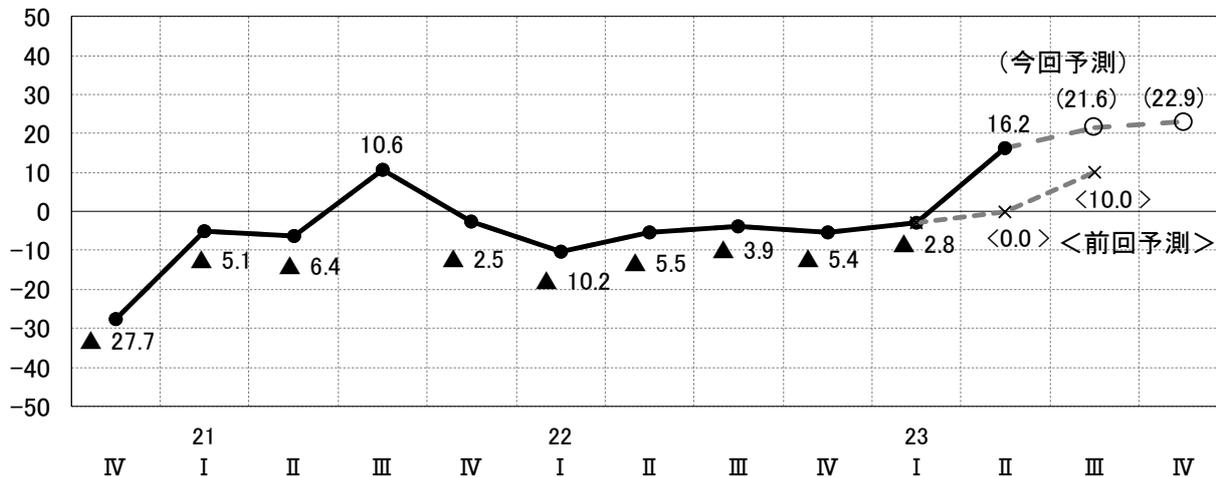
【調査の概要】 調査期間：2023年4月26日～5月24日

対象：法人会員647社、回答214社（回答率33.1%）

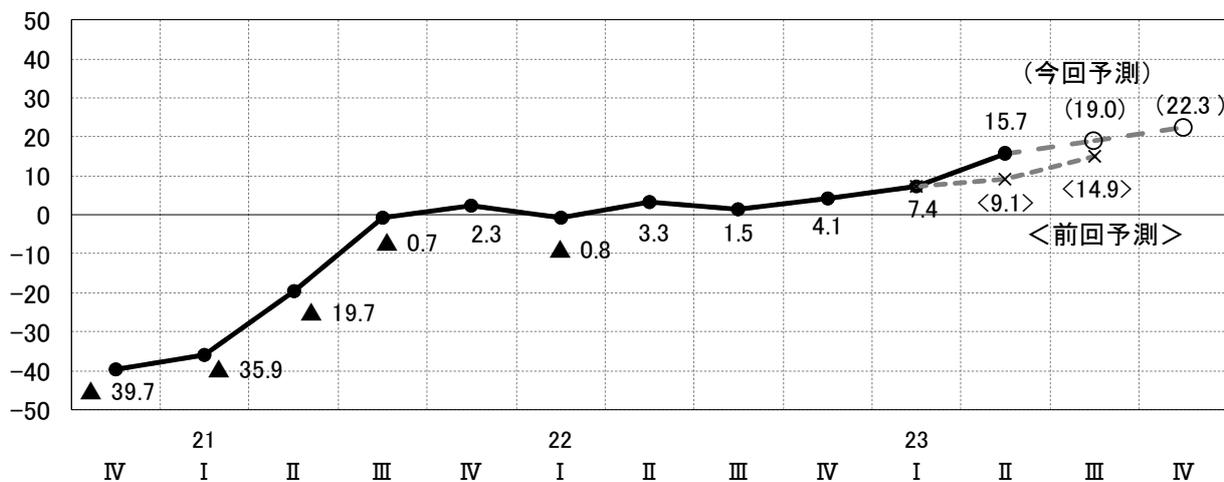
業種別の景況判断は、全業種で改善した。製造業と非製造業は、前回予測を上回る改善となり、製造業はコロナ前の19年Ⅲ期(+13.3)を上回り、非製造業もコロナ直前の19年Ⅳ期(+12.5)を上回った。建設業は改善したものの、前回予測通りの水準にとどまった。

今後は、製造業と非製造業はさらなる改善を見込むが、建設業は横ばいで推移する見通し。

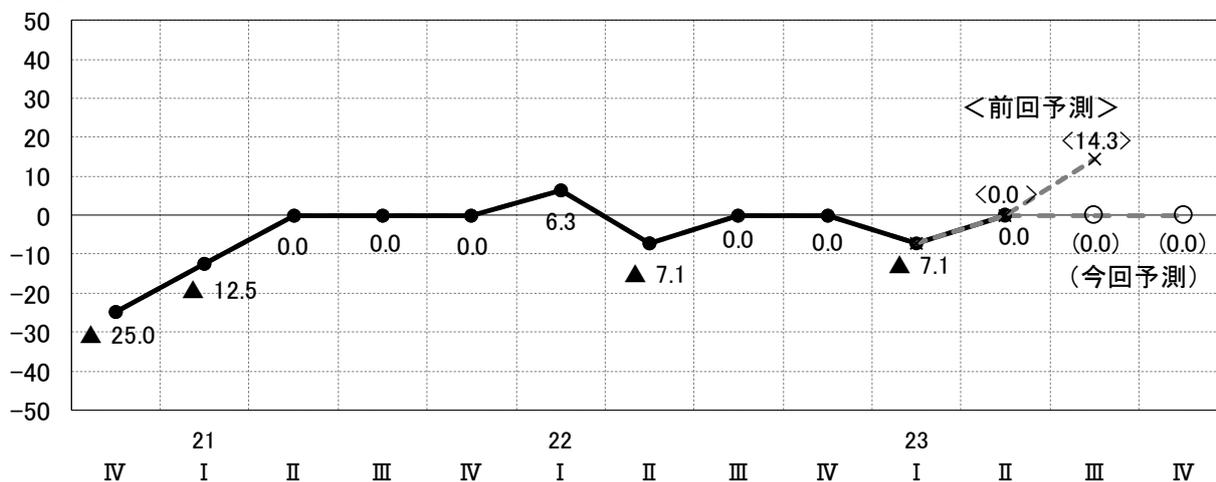
(製造業)



(非製造業)

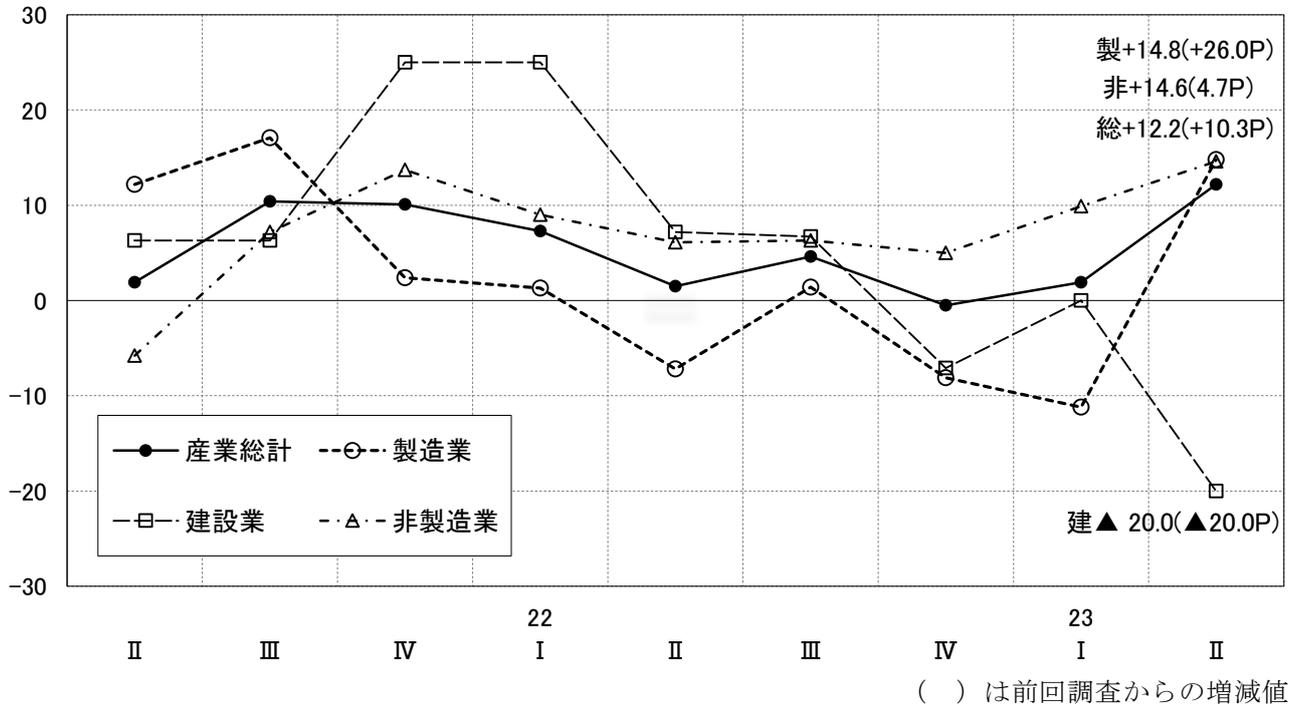


(建設業)



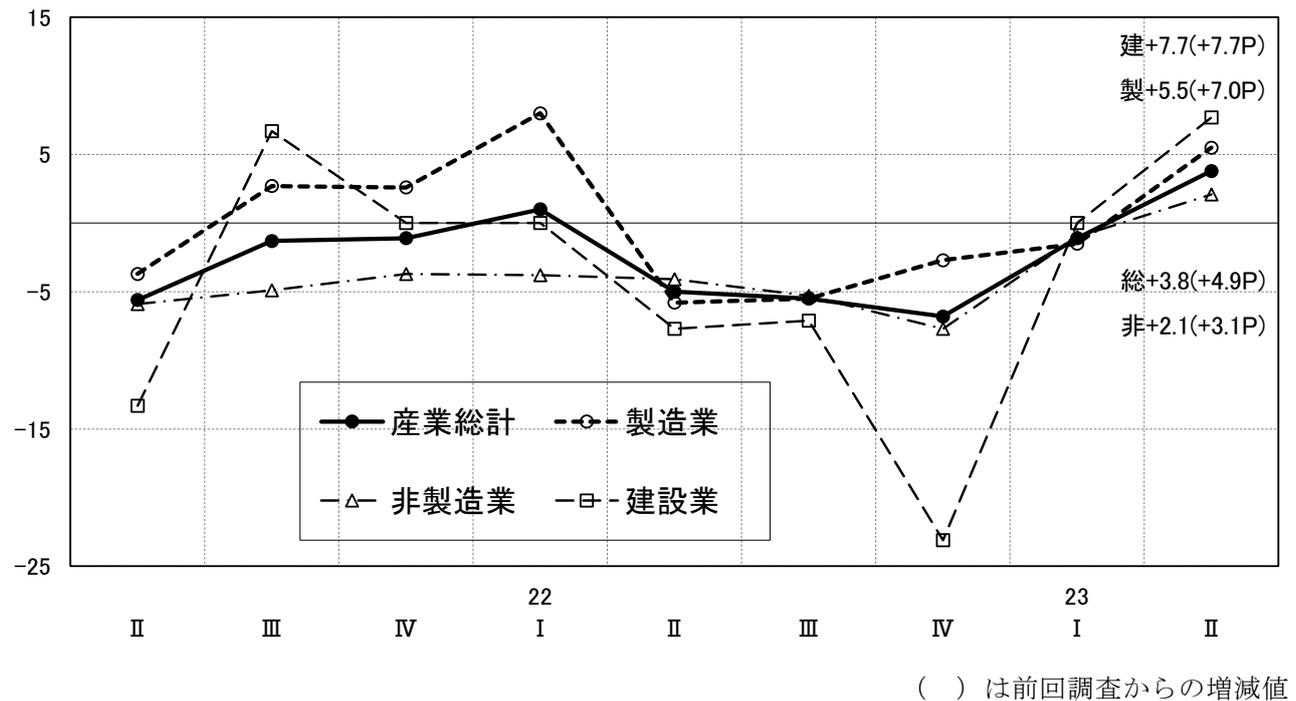
②業績判断〔現況判断：「良い」－「悪い」〕

業績判断は、産業総計が2期連続で改善し、コロナ直前の19年Ⅳ期(+8.0)を上回った。業種別では、製造業が3期ぶりにプラス値に転じ、大幅に改善した。非製造業は2期連続で改善し、コロナ前の19年Ⅲ期(+14.1)を上回った。建設業は再び悪化、マイナス値となった。



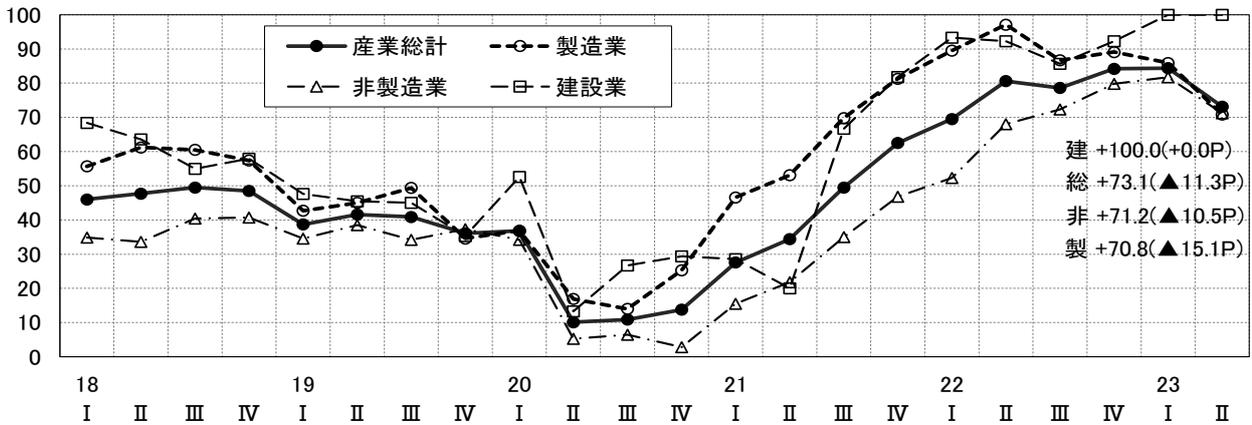
③設備投資計画判断〔現況判断（3ヵ月前と比較して）：「積増し」－「縮小・繰り延べ」〕

設備投資計画判断は、産業総計で2期連続で改善し、5期ぶりにプラス値となった。水準も18年Ⅳ期(+4.5)以来の高さとなった。業種別においても全業種で改善し、製造業は5期ぶり、非製造業は3年半ぶりにプラス値となった。



④仕入価格判断〔現況判断：「上昇」－「下落」〕

仕入価格判断は、産業総計で前回から「上昇」と回答する企業の割合が減少した。業種別では、建設業は前回と同じく、回答した全企業が「上昇」と回答したが、製造業と非製造業では一服感がみられる。



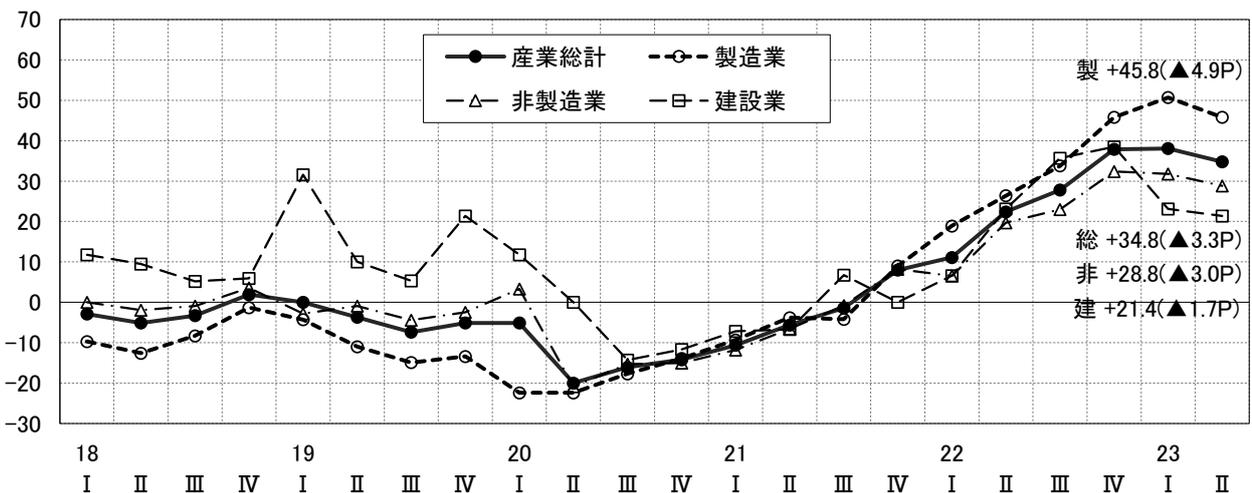
() は前回調査からの増減値

【仕入価格判断(D. I.)の内訳】

[3月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	← - 11.3P
	86.0%	12.4%	1.6%	84.4	
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	←
	76.3%	20.5%	3.2%	73.1	

⑤販売価格判断〔現況判断：「上昇」－「下落」〕

販売価格判断は、産業総計で前回から「上昇」と回答する企業の割合が減少した。業種によって差はあるものの、全業種で足踏み感が見られる。



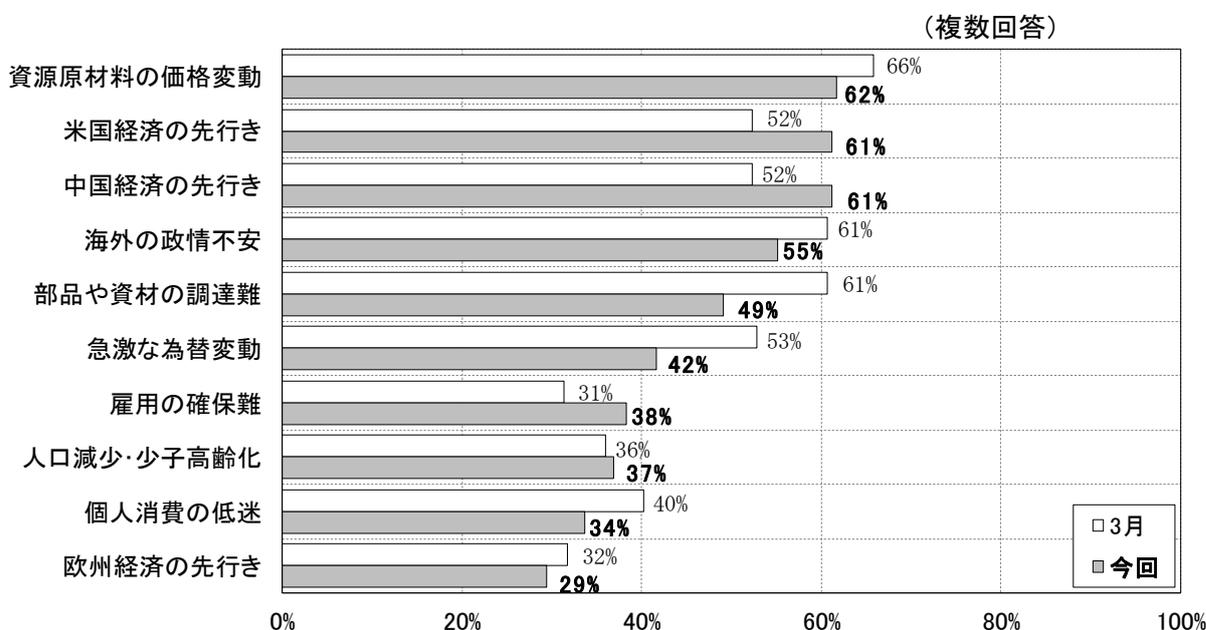
() は前回調査からの増減値

【販売価格判断(D. I.)の内訳】

[3月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	← - 3.3P
	43.8%	50.5%	5.7%	38.1	
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	←
	39.5%	55.8%	4.7%	34.8	

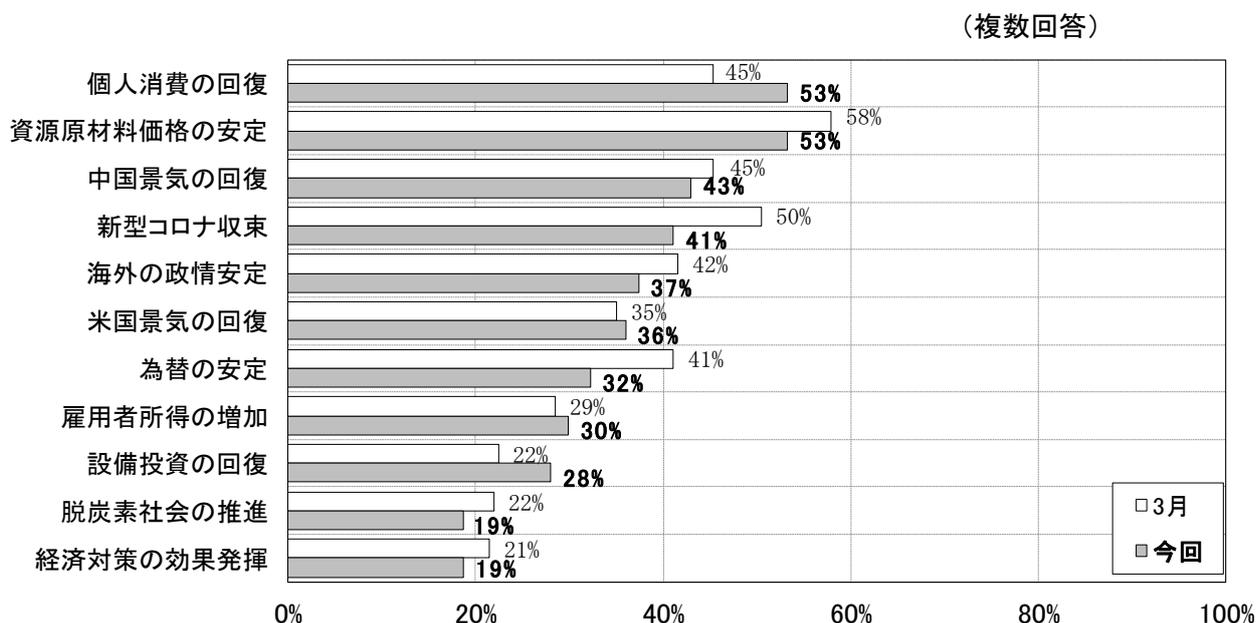
⑥景気先行きの懸念材料（上位10項目・複数回答）

「資源原材料の価格変動」への懸念は前回からやや減少したものの、引き続き最も多かった。「米国経済の先行き」、「中国経済の先行き」への懸念がそれぞれ大幅に増加し、上位を占めた。また、「雇用の確保難」も前回から増加した。前回上位にあった「海外の政情不安」、「部品や資材の調達難」、「急激な為替変動」への懸念は前回から減少した。



⑦景気先行きの期待材料（上位10項目・複数回答）

「個人消費の回復」、「資源原材料価格の安定」が回答の5割超と最も多い。次いで「中国景気の回復」、「新型コロナ収束」が引き続き上位を占めたが、前回から減少した。「雇用者所得の増加」、「設備投資の回復」への期待が増加する一方で、「海外の政情安定」、「為替の安定」への期待は前回から減少した。

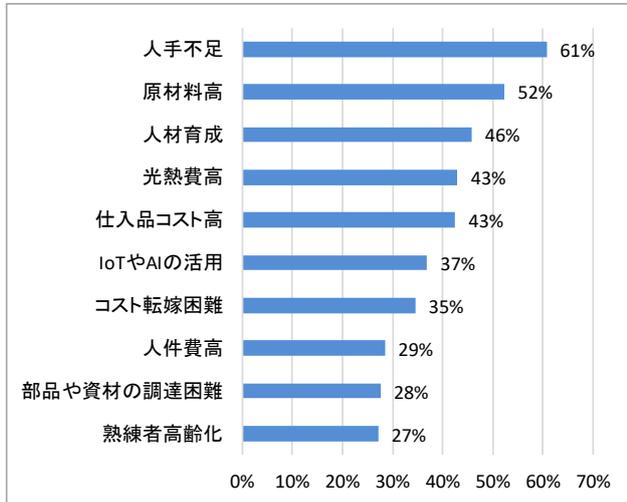


⑧経営上の課題

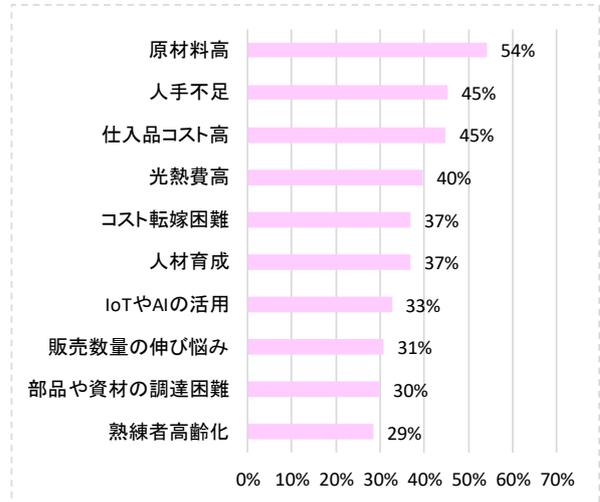
(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目・複数回答）

経営上の課題は産業総計では、「人手不足」が最も多く、次いで「原材料高」、「人材育成」が多い。「人手不足」、「人材育成」、「人件費高」といった人材に関する回答が前回から大幅に増加している。

(複数回答)



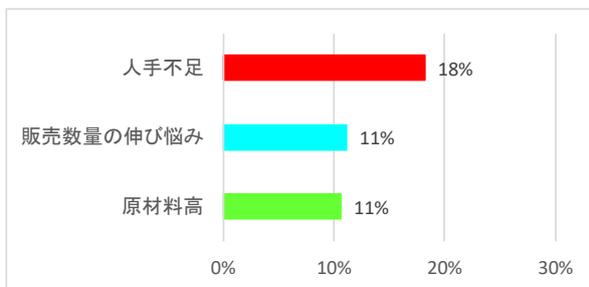
【参考・前回結果】



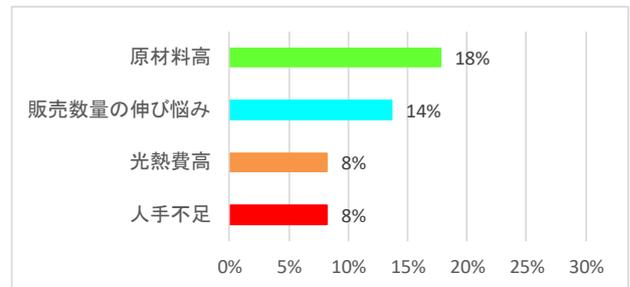
(2) そのうち最も大きな課題（上位3項目）

最も大きな課題については、産業総計では「人手不足」が最も多い。製造業では「原材料高」、非製造業と建設業では「人手不足」の回答割合が最も多かった。

・産業総計

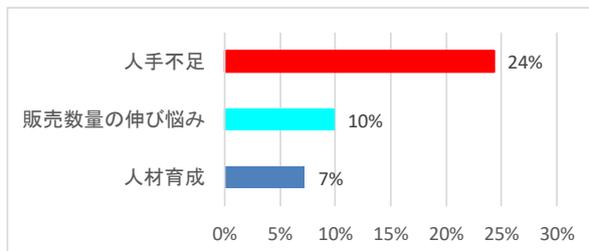


・製造業

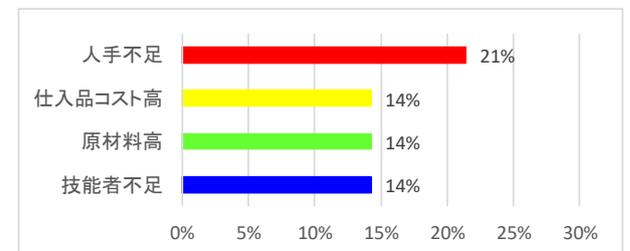


※光熱費高、人手不足は同率であった。

・非製造業



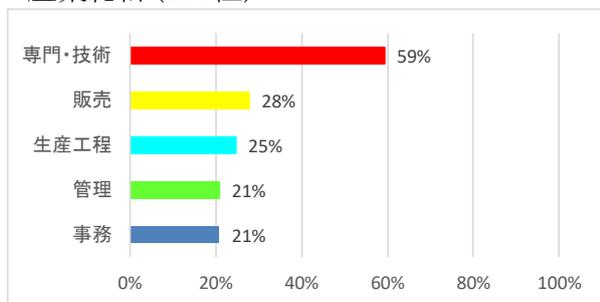
・建設業



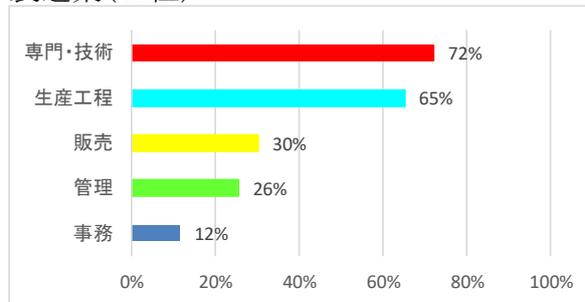
⑨人手不足の対象職種（⑧－（１）で「人手不足」と回答した企業 125 社のみを対象
上位 5 項目・複数回答）

人手不足の対象職種は産業総計では、「専門・技術」の割合が最も多く、次いで「販売」、「生産工程」となった。業種別では、すべての業種で「専門・技術」の回答割合が最も多かった。2 番目に多かった回答が製造業は「生産工程」、非製造業は「販売」、建設業は「建設・採掘」であった。

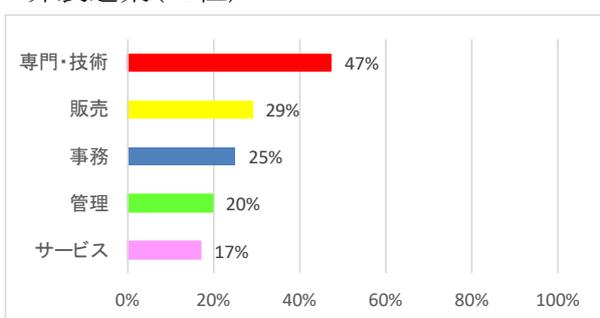
・産業総計(125社)



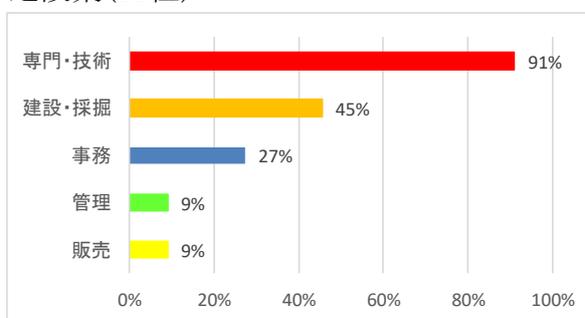
・製造業(42社)



・非製造業(72社)

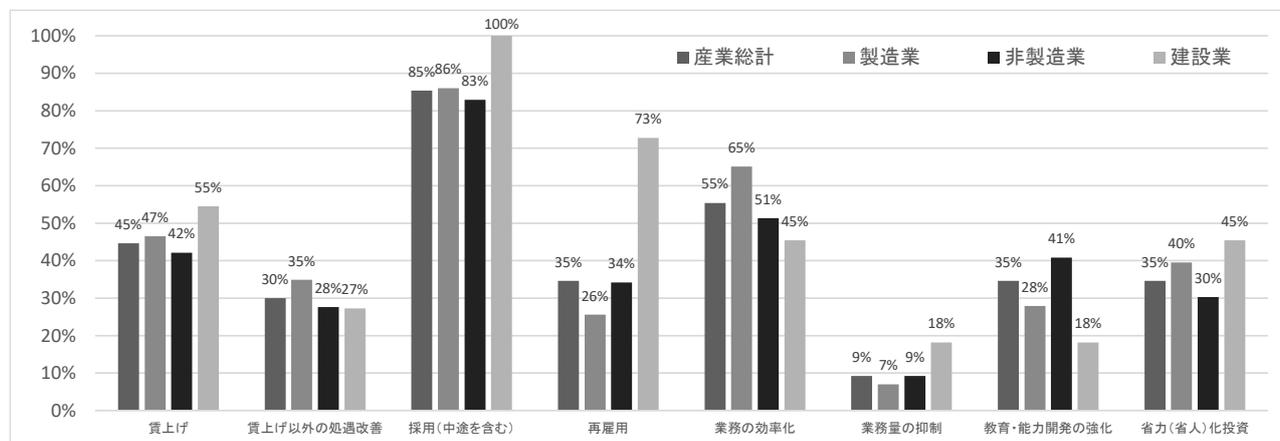


・建設業(11社)



⑩人手不足への対応策（複数回答）

人手不足への対応策は産業総計で、「採用（中途を含む）」が 8 割超と最も多く、次いで「業務の効率化」、「賃上げ」の回答が多かった。「採用（中途を含む）」以外で見た業種別の特徴としては、製造業と非製造業は「業務の効率化」、建設業は「再雇用」の回答割合が最も多かった。

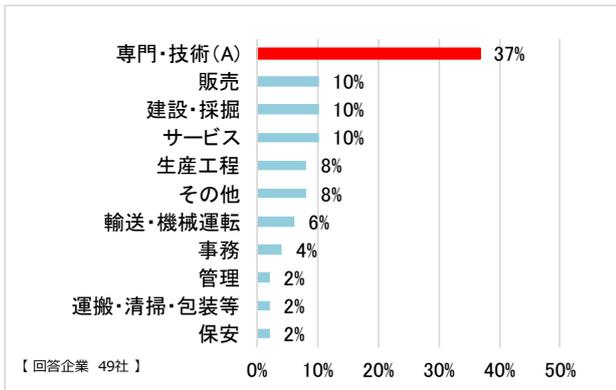


全11職種のうち、人手不足職種の選択数と構成比

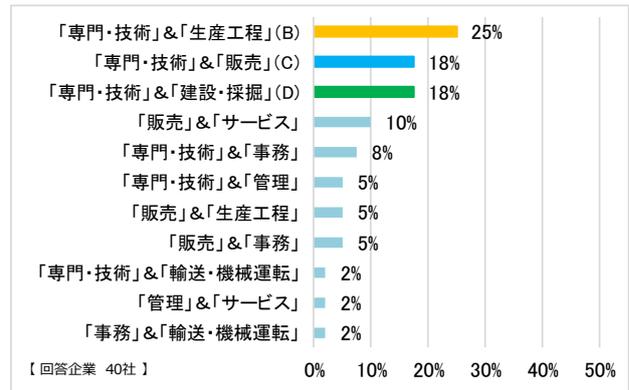
選択数	回答(社)	構成比(%)
1職種	49	39
2職種	40	32
3職種	22	18
4職種	9	7
5職種	3	2
6職種	1	1
7職種	1	1
計	125	100

- ▶ 人手不足と回答した企業125社のうち、1職種のみ不足と回答した企業が約4割と最も多く、次いで2職種が不足と回答した企業が32%を占め、1ないし2職種で全体の約7割を占める。
- ▶ 1職種のみ不足と回答した企業で最も回答が集中したのは「専門・技術」。
- ▶ 2職種が不足と回答した企業で回答が多かった上位3つの組み合わせパターンは「専門・技術」&「生産工程」、「専門・技術」&「販売」、「専門・技術」&「建設・採掘」。

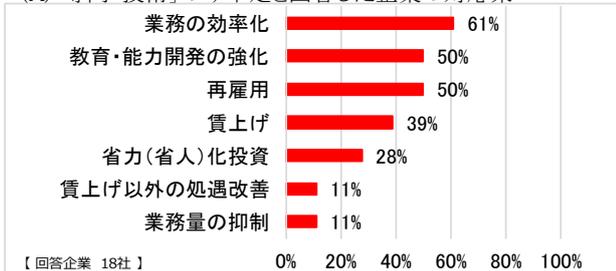
1職種を選択した企業の職種別構成比



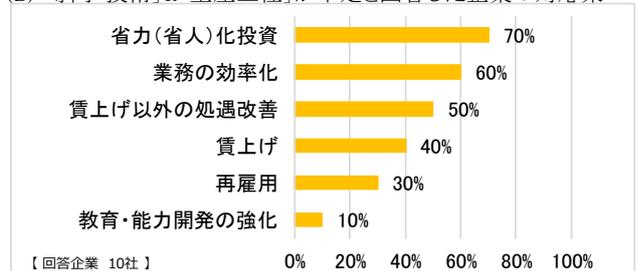
2職種を選択した企業の職種別構成比



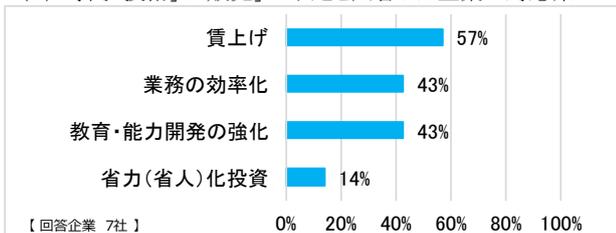
(A)「専門・技術」のみ不足と回答した企業の対応策



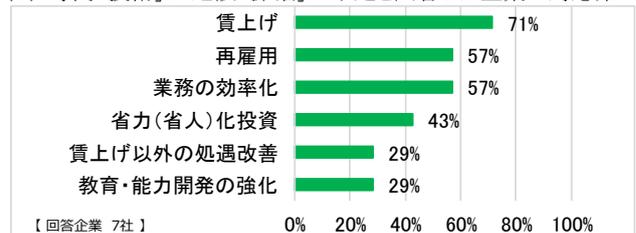
(B)「専門・技術」&「生産工程」が不足と回答した企業の対応策



(C)「専門・技術」&「販売」が不足と回答した企業の対応策



(D)「専門・技術」&「建設・採掘」が不足と回答した企業の対応策

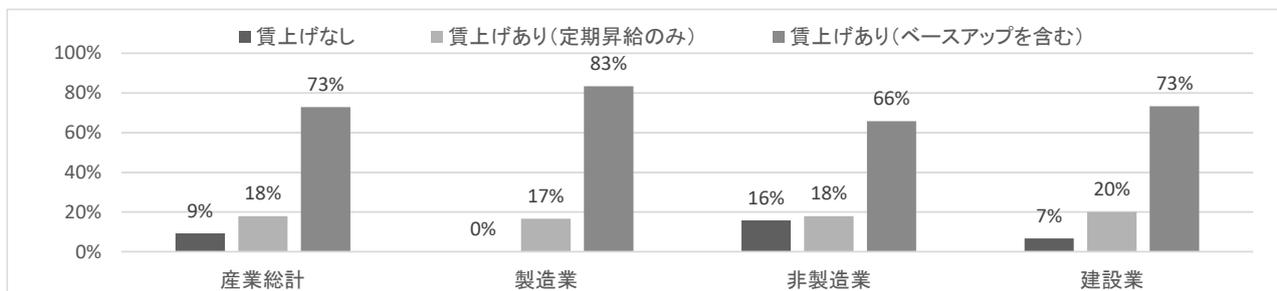


- ▶ 「専門・技術」のみ不足と回答した企業で多かった上位3つの対応策は「業務の効率化」、「教育・能力開発の強化」、「再雇用」。
- ▶ 「専門・技術」&「生産工程」が不足と回答した企業で多かった上位3つの対応策は「省力(省人)化投資」、「業務の効率化」、「賃上げ以外の処遇改善」。
- ▶ 「専門・技術」&「販売」が不足と回答した企業で多かった上位3つの対応策は「賃上げ」、「業務の効率化」、「教育・能力開発の強化」。
- ▶ 「専門・技術」&「建設・採掘」が不足と回答した企業で多かった上位3つの対応策は「賃上げ」、「再雇用」、「業務の効率化」。

⑪ 今年の春闘の妥結状況（もしくは見込み）について

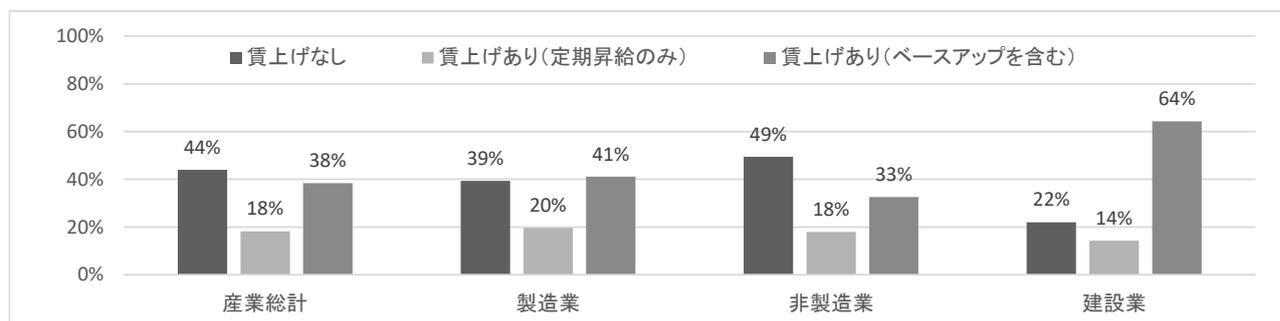
(1) 正社員の賃上げ（ベースアップ+定期昇給）の状況について

正社員の賃上げは産業総計で、「賃上げあり（ベースアップを含む）」が約7割と最も多かった。業種別でも、全業種で「賃上げあり（ベースアップを含む）」が最も多かった。



(2) 非正規社員の賃上げ（ベースアップ+定期昇給）の状況について

非正規社員の賃上げは産業総計で、「賃上げなし」と「賃上げあり（ベースアップを含む）」が多く、二極化している。後者は約4割にとどまった。業種別では、建設業で「賃上げあり（ベースアップを含む）」の回答が特に多かった。



2. 日銀短観（2023年6月）について（7/3 日本銀行）

日銀は7月3日に6月の全国企業短期経済観測調査（短観）を発表した。

企業の景況感を示す業況判断では、全規模全産業の業況判断指数（D. I.）が東海3県はプラス3（前回調査より4ポイント増）、静岡はプラス4（同5ポイント増）、長野はプラス2（同1ポイント増）となった。

製造業は、東海3県はマイナス6（前回調査より5ポイント増）、静岡はマイナス4（同8ポイント増）、長野はマイナス2（同2ポイント増）と、前回調査に比べて改善するも引き続き水面下にある。非製造業は、東海3県はプラス12（前回調査より2ポイント増）、静岡はプラス12（同4ポイント増）、長野はプラス7（同1ポイント減）と、長野を除いて前回調査に比べて改善した。

<各産業別の業況判断D I> 「良い」の構成比－「悪い」の構成比

		2023年3月	2023年6月	先行き
全産業	全国	5	8	7
	東海3県	▲1	3	4
	静岡	▲1	4	6
	長野	1	2	2
製造業	全国	▲4	▲1	2
	東海3県	▲11	▲6	1
	静岡	▲12	▲4	▲2
	長野	▲4	▲2	4
非製造業	全国	12	14	10
	東海3県	10	12	7
	静岡	8	12	13
	長野	8	7	0

（出所）日本銀行 全国企業短期観測調査（2023年6月）

日本銀行 名古屋支店「東海3県の短観」（2023年6月）

日本銀行 静岡支店「静岡県の短観」（2023年6月）

日本銀行 松本支店「長野県の短観」（2023年6月）

ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）の2022年度実績は、全規模全産業で東海3県は前年度比5.8%（前回調査より3.4ポイント減）、静岡は同12.6%（同5.2ポイント減）、長野は同3.7%（同23.9ポイント減）と、全地域で前回調査から下方修正となった。

2023年度計画は、全規模全産業で東海3県は前年度比8.1%（前回調査より6.6ポイント増）、静岡は同13.8%（同5.4ポイント増）、長野は同50.0%（同40.8ポイント増）と、全地域で上方修正となった。

<ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除：土地投資額）>

（1）2022年度実績（前年度比：%、[]内は前回調査）

	全国		東海3県		静岡		長野	
製造業	[13.2]	8.5	[10.3]	8.4	[23.8]	17.5	[31.2]	5.2
大企業	[13.9]	8.4	[10.5]	8.5	[27.3]	20.8	[n.a.]	n.a.
中堅企業	[11.9]	8.2	[1.6]	0.1	[▲2.9]	▲7.9	[n.a.]	n.a.
中小企業	[8.8]	9.6	[32.3]	37.1	[▲4.9]	▲12.5	[n.a.]	n.a.
非製造業	[8.6]	6.2	[6.3]	▲1.2	[0.6]	▲1.0	[▲7.3]	▲11.4
大企業	[13.0]	8.7	[8.3]	0.4	[5.4]	5.7	[n.a.]	n.a.
中堅企業	[3.8]	5.3	[▲17.4]	▲21.8	[▲8.7]	▲11.8	[n.a.]	n.a.
中小企業	[▲3.9]	▲2.9	[▲1.6]	▲8.7	[9.7]	8.1	[n.a.]	n.a.
全産業	[11.0]	7.4	[9.2]	5.8	[17.8]	12.6	[27.6]	3.7

（2）2023年度計画（前年度比：%、[]内は前回調査）

	全国		東海3県		静岡		長野	
製造業	[4.6]	11.5	[1.2]	8.4	[8.9]	16.5	[9.2]	52.7
大企業	[3.2]	11.1	[1.3]	8.9	[8.5]	16.8	[n.a.]	n.a.
中堅企業	[13.8]	19.6	[▲4.3]	▲1.3	[15.3]	15.9	[n.a.]	n.a.
中小企業	[5.4]	5.4	[13.3]	0.3	[12.0]	1.4	[n.a.]	n.a.
非製造業	[4.3]	13.3	[2.3]	7.1	[6.5]	5.2	[8.5]	18.6
大企業	[3.1]	14.0	[1.6]	5.2	[5.6]	8.4	[n.a.]	n.a.
中堅企業	[8.4]	15.5	[6.3]	25.6	[7.8]	▲1.8	[n.a.]	n.a.
中小企業	[5.7]	8.4	[8.9]	22.6	[7.8]	13.4	[n.a.]	n.a.
全産業	[4.4]	12.4	[1.5]	8.1	[8.4]	13.8	[9.2]	50.0

（注）全国計数のみ母集団推計。静岡の企業規模別の計数は対象企業数が少ないため取扱留意。長野の企業規模別の計数は入手不可のため「n.a.」。

（出所）日本銀行 全国企業短期観測調査（2023年6月）
 日本銀行 名古屋支店「東海3県の短観」（2023年6月）
 日本銀行 静岡支店「静岡県の短観」（2023年6月）
 日本銀行 松本支店「長野県の短観」（2023年6月）

以上